

令和 2 年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目 次】

I . 決 算 概 要

1	一 般 会 計	1
2	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	23
3	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	25
4	介 護 保 険 特 別 会 計	26
5	矢 口 工 業 団 地 拡 張 事 業 特 別 会 計	28
6	下 水 道 事 業 会 計 (企 業 会 計)	29

II . 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 37

《 参 考 資 料 》

1	町 税 徴 収 実 績 表	41
2	事 業 別 地 方 債 現 在 高 の 状 況	42
3	地 方 債 借 入 先 別 及 び 利 率 別 現 在 高 の 状 況	43
4	地 方 債 償 還 明 細 表	44

I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和2年度	10,095,410	9,736,501	358,909	23,725	335,184	0	335,184
令和元年度	7,197,185	6,971,578	225,607	47,853	177,754	0	177,754
差 引	2,898,225	2,764,923	133,302	△ 24,128	157,430	0	157,430
増加率	40.3	39.7	59.1	△ 50.4	88.6	0	88.6

ア 決算規模

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金事業、地方創生臨時交付金事業などの影響により、例年に比較して歳入・歳出決算規模が大きく膨らみました。なお、コロナ関連を除いた各決算状況は、P17～P18に記載してあります。

歳入規模は、100億9,541万円で、財産収入(49,862千円減)、諸収入(36,372千円減)などが減額となったものの、国庫支出金(2,591,522千円増、うち新型コロナ関連2,387,806千円増)、町債(241,668千円増)、地方消費税交付金(81,450千円増)、地方交付税(79,780千円増)などが増額となったため、前年度と比較し28億9,822万5千円の増となりました。

歳出規模は、97億3,650万1千円で、繰出金(98,153千円減)、公債費(49,489千円減)などが減額となったものの、補助費等(2,202,819千円増、うち新型コロナ関連2,090,364千円増)、普通建設事業費(439,383千円増)、人件費(68,684千円増)などが増額となったため、前年度と比較し27億6,492万3千円の増となりました。

歳出規模が増となった主な要因としては、公債費(49,489千円減)、定住・移住推進用地購入(46,412千円皆減)などが減額となった一方、令和元年度から令和2年度への繰越事業(274,111千円増)が多かったこと及び特別定額給付金事業(2,051,625千円皆増)、地方創生臨時交付金事業(336,466千円皆増)、通学路整備事業(121,660千円増)、前新田地区町道新設事業(100,050千円増)、防災行政無線設備増強工事(86,649千円増)などが増額となったものです。

○繰越事業

R元(B)	R2(A)	比較(A)-(B)	参考R2→R3(予算)
63,916	338,027	274,111	217,159

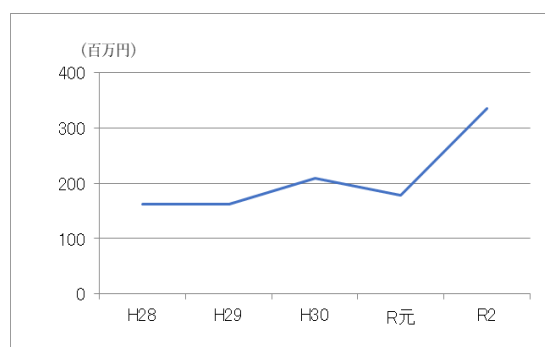
イ 実質収支

歳入歳出の差引としては、3億5,890万9千円でした。また、翌年度へ繰り越すべき財源は2,372万5千円で、公共空間安全・安心確保事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業などの繰越事業に係る一般財源分によるものです。これを差し引いた、実質収支額は3億3,518万4千円となり、前年度と比較し1億5,743万円の増となりました。

○ 過去5年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比較(A)-(B)
実質収支	162,788	161,678	208,571	177,754	335,184	157,430



令和2年度の実質収支は、3億3,518万4千円で、前年度と比較して1億5,743万円の大幅な増となりました。実質収支比率^{*1}は7.2%となり、前年度と比較し3.2ポイント増加しました。

^{*1} 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
1 町税	2,282,795	22.6	2,296,336	31.9	△ 13,541	△ 0.6
2 地方譲与税	100,061	1.0	100,025	1.4	36	0.0
3 利子割交付金	2,045	0.0	1,941	0.0	104	5.4
4 配当割交付金	12,210	0.1	13,449	0.2	△ 1,239	△ 9.2
5 株式等譲渡所得割交付金	14,763	0.2	8,791	0.1	5,972	67.9
6 法人事業税交付金	8,138	0.1			8,138	皆増
7 地方消費税交付金	428,157	4.3	346,707	4.8	81,450	23.5
8 ゴルフ場利用税交付金	14,321	0.1	11,761	0.2	2,560	21.8
9 環境性能割交付金	12,348	0.1	6,071	0.1	6,277	103.4
10 地方特例交付金	19,082	0.2	26,858	0.4	△ 7,776	△ 29.0
11 地方交付税	1,780,440	17.6	1,700,660	23.6	79,780	4.7
12 交通安全対策特別交付金	2,702	0.0	2,342	0.0	360	15.4
13 分担金及び負担金	75,686	0.8	99,839	1.4	△ 24,153	△ 24.2
14 使用料及び手数料	63,310	0.6	69,874	1.0	△ 6,564	△ 9.4
15 国庫支出金	3,277,722	32.5	686,200	9.5	2,591,522	377.7
16 県支出金	548,574	5.4	490,553	6.8	58,021	11.8
17 財産収入	20,085	0.2	69,947	1.0	△ 49,862	△ 71.3
18 寄附金	79,682	0.8	102,070	1.4	△ 22,388	△ 21.9
19 繰入金	348,750	3.5	353,684	4.9	△ 4,934	△ 1.4
20 繰越金	225,607	2.2	215,664	3.0	9,943	4.6
21 諸収入	91,130	0.9	127,502	1.8	△ 36,372	△ 28.5
22 町債	687,799	6.8	446,131	6.2	241,668	54.2
23 自動車取得税交付金	3	0.0	20,780	0.3	△ 20,777	△ 100.0
合 計	10,095,410	100.0	7,197,185	100.0	2,898,225	40.3

【主な項目の増減要因】

1 款 町税 2,282,795 千円（対前年度 13,541 千円減、0.6%減）

個人町民税は、所得割が譲渡所得の増により、912 万 1 千円の増額となったものの、法人町民税は、2,428 万 1 千円の減額、固定資産税は 465 万 9 千円の減額があり、町税全体としては 1,354 万 1 千円の減となりました。

なお、徴収率については連続しての上昇となりました。

《主な収入項目》

① 個人町民税	1,028,780 千円（R 元 / 1,019,659 千円）
・ 個人均等割	38,682 千円（R 元 / 39,155 千円）
・ 個人所得割	990,098 千円（R 元 / 980,504 千円）
② 法人町民税	60,701 千円（R 元 / 84,982 千円）
・ 法人均等割	36,300 千円（R 元 / 35,489 千円）
・ 法人税割	24,401 千円（R 元 / 49,493 千円）
③ 固定資産税	908,287 千円（R 元 / 912,945 千円）
・ 土地	250,233 千円（R 元 / 252,064 千円）
・ 家屋	455,324 千円（R 元 / 446,613 千円）
・ 償却資産	202,730 千円（R 元 / 214,268 千円）
④ 都市計画税	132,495 千円（R 元 / 131,638 千円）
・ 土地	56,549 千円（R 元 / 56,920 千円）
・ 家屋	75,946 千円（R 元 / 74,718 千円）

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

（単位：％）

区 分	H28	H29	H30	R元 (B)	R2 (A)	比較 (A) - (B)
町税（現年分）	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	0.1
町税（過年分）	20.7	21.4	19.3	18.1	18.1	0.0
全 体	91.6	92.3	92.6	93.0	93.2	0.2

○ 過去 5 年間の町税の推移

（単位：千円、％）

区 分	H28	H29	H30	R元 (B)	R2 (A)	比較 (A) - (B)
個人町民税	1,063,091	1,065,168	1,053,483	1,019,659	1,028,780	9,121
法人町民税	90,681	113,207	87,810	84,982	60,701	△ 24,281
固定資産税	850,734	852,807	883,014	912,977	908,318	△ 4,659
軽自動車税	48,054	50,748	52,534	54,597	57,919	3,322
市町村たばこ税	104,974	97,096	92,983	92,483	94,582	2,099
都市計画税	134,283	134,050	132,320	131,638	132,495	857

※この表の固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

7 款 地方消費税交付金 428,157 千円（対前年度比 81,450 千円増、23.5%増）

地方消費税の税率引上げの通年化の影響が反映され、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が 8,145 万円の増となりました。

○引上げ分の地方消費税収の使途の明確化について

（単位：千円）

事業区分		経費	特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分消費税収
社会福祉	高齢者福祉費	22,551	582	1,430	20,539	4,512
	障害福祉費	519,733	360,961	209	158,563	34,836
	児童育成費	642,356	396,899	26,409	219,048	48,124
	その他	31,457	2,121	0	29,336	6,445
社会保険	国民健康保険費	190,303	87,703	0	102,600	22,541
	介護保険費	236,918	11,283	0	225,635	49,572
	後期高齢者医療費	268,691	34,410	4,397	229,884	50,505
	その他	667	525	0	142	31
保健衛生	予防費	56,280	5,180	0	51,100	11,227
	保健対策費	9,171	97	0	9,074	1,994
	その他	33,160	0	0	33,160	7,285
合 計		2,011,287	899,761	32,445	1,079,081	237,072

1 1 款 地方交付税 1,780,440 千円（対前年度比 79,780 千円増、4.7%増）

特別交付税（27,222 千円減）が減額となったものの、普通交付税（107,634 千円増）が増額となり、7,978 万円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 普通交付税 1,664,181 千円（R 元 / 1,556,547 千円）
 - ・ 基準財政需要額 3,888,381 千円（R 元 / 3,716,319 千円）
 - 新規項目である地域社会再生事業費などの増額
 - ・ 基準財政収入額 2,224,200 千円（R 元 / 2,159,772 千円）
- ② 特別交付税 116,252 千円（R 元 / 143,474 千円）
- ③ 震災復興特別交付税 7 千円（R 元 / 639 千円）

○ 過去 5 年間の財政力指数の推移

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R元 (B)	R2 (A)	比較(A)-(B)
財政力指数	0.593	0.581	0.580	0.580	0.579	△ 0.001

※ 財政力指数は、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値を示しています。本町では需要額の増加に比べ収入額の増加の方が小さいため、指数が近年減少傾向にあります。

1 3 款 分担金及び負担金 75,686 千円 (対前年度比 24,153 千円減、24.2% 減)

保育料保護者負担金 (19,697 千円減)、学校給食費保護者負担金 (1,908 千円減)などが減額となり、2,415 万 3 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 学校給食費保護者負担金 44,078 千円 (R 元 / 46,176 千円) ※ 滞繰分含む
- ② 保育料保護者負担金 21,023 千円 (R 元 / 41,664 千円) ※ 滞繰分含む
- ・ 令和元年 10 月からの保育無償化の通年化の影響による減

1 5 款 国庫支出金 3,277,722 千円 (対前年度比 2,591,522 千円増、377.7% 増)

地方創生推進交付金 (9,393 千円減) などが減額となったものの、新型コロナウイルス関連で特別定額給付金給付事業費補助金 (2,033,000 千円皆増)、同事務費補助金 (18,625 千円皆増)、地方創生臨時交付金 (336,181 千円皆増)、社会資本整備総合交付金 (72,902 千円増)、公立学校情報機器整備費補助金 (32,125 千円皆増)、G I G A スクールネットワーク環境施設整備費補助金 (23,800 千円皆増)、子育て世帯臨時特別給付金 (18,370 千円皆増) などが増額となり、25 億 9,152 万 2 千円の大幅な増となりました。

《主な収入項目》

- ① 特別定額給付金給付事業費補助金 2,033,000 千円 (R 元 / 一千円)
- ② 地方創生臨時交付金 336,181 千円 (R 元 / 一千円)
- ③ 社会資本整備総合交付金 183,213 千円 (R 元 / 93,997 千円)
- ・ 道路・橋りょう工事等に対する交付金
- ④ 障害者自立支援給付費負担金 152,223 千円 (R 元 / 153,685 千円)
- ・ 障害者の介護・訓練等給付費に対する負担金
- ⑤ 児童手当負担金 144,381 千円 (R 元 / 147,968 千円)
- ⑥ 保育所運営費負担金 105,066 千円 (R 元 / 105,385 千円)

1 6 款 県支出金 548,574 千円（対前年度比 58,021 千円増、11.8% 増）

参議院議員選挙委託金（9,039 千円皆減）、子ども医療費助成事業（6,613 千円減）などが減額となったものの、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（25,523 千円増）、被災住宅修繕緊急支援事業費（9,834 千円増）、国勢調査委託金（9,614 千円皆増）、ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（6,875 千円皆増）などが増額となり、5,802 万 1 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 障害者自立支援給付費負担金 73,751 千円（R 元 / 76,630 千円）
・ 障害者の介護・訓練等給付費に対する負担金
- ② 国保保険基盤安定事業負担金 65,720 千円（R 元 / 63,616 千円）
・ 国保会計保険基盤安定繰出金に対する負担金
- ③ 保育所運営費負担金 49,624 千円（R 元 / 47,930 千円）

1 7 款 財産収入 20,085 千円（対前年度比 49,862 千円減、71.3% 減）

土地売払収入（49,812 千円減）などが減額となり、4,986 万 2 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 普通財産貸付収入 14,997 千円（R 元 / 14,901 千円）
- ② 町有地売払収入 1,680 千円（R 元 / 51,492 千円）

1 8 款 寄附金 79,682 千円（対前年度比 22,388 千円減、21.9% 減）

ふるさと応援寄附金（8,042 千円増）が増額となったものの、一般寄附金（23,150 千円減）などが減額となり、2,238 万 8 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① ふるさと応援寄附金 79,276 千円（R 元 / 71,234 千円）

1 9 款 繰入金 348,750 千円（対前年度比 4,934 千円減、1.4%減）

鉄道施設整備基金繰入金（8,140 千円皆増）、財政調整基金繰入金（7,909 千円増）、ふるさと応援基金繰入金（7,545 千円増）などが増額となったものの、職員退職手当負担金支払準備基金繰入金（3,156 万 6 千円皆減）などが減額となり、493 万 4 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① 財政調整基金繰入金 266,791 千円（R 元/258,882 千円）
- ② ふるさと応援基金繰入金 56,082 千円（R 元/48,537 千円）
 - ・ 寄附金謝礼経費、少子化対策推進事業、学校施設修繕事業などに充当
- ③ 社会資本整備等基金繰入金 14,252 千円（R 元/10,080 千円）

2 1 款 諸収入 91,130 千円（対前年度比 36,372 千円減、28.5%減）

公有建物災害共済金（4,267 千円増）などが増額となったものの、子どものための教育・保育給付精算金（27,323 千円皆減）、プレミアム付商品券販売代金（23,880 千円皆減）、後期高齢者医療給付費負担金過年度精算金（6,349 千円減）などが減額となり、3,637 万 2 千円の減となりました。

2 2 款 町債 687,799 千円（対前年度比 241,668 千円増、54.2%増）

ちば消防共同指令センター機器更新事業（20,900 千円皆減）、災害復旧事業（16,300 千円減）などが減額となったものの、防災行政無線整備事業（86,600 千円皆増）、消防庁舎改修事業（29,200 千円皆増）、町道整備事業（29,800 千円増）、G I G A スクールネットワーク整備事業（24,500 千円皆増）、布鎌小学校施設大規模改修事業（19,800 千円皆増）などが増額となり、2 億 4,166 万 8 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 臨時財政対策債 230,947 千円（R 元/235,231 千円）
- ② 町道整備事業 143,200 千円（R 元/113,400 千円）
- ③ 防災行政無線整備事業 86,600 千円（R 元/— 千円）
- ④ 消防施設等整備事業 43,600 千円（R 元/19,800 千円）

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
1 議会費	105,482	1.1	107,656	1.5	△ 2,174	△ 2.0
2 総務費	3,624,168	37.2	1,252,150	18.0	2,372,018	189.4
3 民生費	2,058,337	21.1	2,094,028	30.0	△ 35,691	△ 1.7
4 衛生費	558,101	5.8	506,693	7.3	51,408	10.1
5 農林水産業費	187,689	1.9	147,549	2.1	40,140	27.2
6 商工費	51,394	0.5	74,443	1.1	△ 23,049	△ 31.0
7 土木費	678,346	7.0	570,767	8.2	107,579	18.8
8 消防費	625,209	6.4	479,467	6.9	145,742	30.4
9 教育費	727,836	7.5	601,641	8.6	126,195	21.0
10 公債費	723,256	7.4	772,745	11.1	△ 49,489	△ 6.4
11 諸支出金	355,730	3.7	314,910	4.5	40,820	13.0
13 災害復旧費	40,953	0.4	49,529	0.7	△ 8,576	△ 17.3
合 計	9,736,501	100.0	6,971,578	100.0	2,764,923	39.7
うち前年度繰越分※	338,027	3.5	63,916	0.9	274,111	428.9

※前年度からの繰越明許費を再計しています。

【目的別歳出決算の主な増減要因】

1 款 議会費 105,482 千円（対前年度比 2,174 千円減、2.0% 減）

議会議員の改選があったことから、議員の期末手当が減少し、217 万 4 千円の減となりました。

2 款 総務費 3,624,168 千円（対前年度比 2,372,018 千円増、189.4% 増）

定住・移住推進用地購入（46,612 千円皆減）、成田湯川駅行新規バス路線実証実験委託（9,078 千円皆減）、参議院議員選挙（9,040 千円皆減）などが減額となったものの、特別定額給付金事業（2,051,625 千円皆増）、地方創生臨時交付金事業（336,466 千円皆増）などが増額となり、23 億 7,201 万 8 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 特別定額給付金 2,033,000 千円（R 元 / 一千円）
- ② 地方創生臨時交付金事業 336,466 千円（R 元 / 一千円）
- 1) オンライン学習環境整備事業 135,585 千円、2) 中小企業等応援給付事業 27,446 千円、3) 公共施設オンライン化推進事業 25,469 千円、4) 子育て世帯応援給付金事業 21,345 千円、5) 地域公共交通事業高度化支援事業 19,721 千円他
- ③ 退職手当組合負担金 191,565 千円（R 元 / 191,565 千円）
- ④ ふるさと応援基金積立金 79,278 千円（R 元 / 71,237 千円）
- ・ ふるさと応援寄附金件数 4,401 件（町内 55 件 / 町外 4,346 件）

3 款 民生費 2,058,337 千円（対前年度比 35,691 千円減、1.7% 減）

子育て世帯への臨時特別給付金事業（18,095 千円皆増）、介護保険特別会計繰出金（11,461 千円増）、介護・訓練等給付費（10,425 千円増）などが増額となったものの、プレミアム付き商品券事業（35,490 千円皆減）、保育委託（26,658 千円減）、子ども医療費等助成費（9,790 千円減）、児童手当（7,410 千円減）などが減額となり、3,569 万 1 千円の減となりました。

《主な支出項目》

① 介護・訓練等給付費	411,773 千円（R 元 / 401,348 千円）
② 保育委託	300,892 千円（R 元 / 327,550 千円）
③ 介護保険特別会計繰出金 ・保険給付費などの増加による増額	236,887 千円（R 元 / 225,426 千円）
④ 児童手当	206,030 千円（R 元 / 213,440 千円）
⑤ 後期高齢者医療給付費負担金	203,986 千円（R 元 / 207,328 千円）

4 款 衛生費 558,101 千円（対前年度比 51,408 千円増、10.1% 増）

住民健診委託（6,753 千円減）などが減額となったものの、新型コロナウイルス感染症予防対策事業（24,564 千円増）、印西地区環境整備事業組合負担金事業（19,745 千円増）、高齢者インフルエンザ予防接種委託（4,579 千円増）などが増額となり、5,140 万 8 千円の増となりました。

《主な支出項目》

① 印西地区環境整備事業組合負担金	156,310 千円（R 元 / 136,560 千円）
② 一般廃棄物収集・運搬委託	67,360 千円（R 元 / 65,918 千円）
③ 印西地区衛生組合負担金	24,378 千円（R 元 / 20,004 千円）

5 款 農林水産業費 187,689 千円（対前年度比 40,140 千円増、27.2% 増）

飼料用米等拡大事業（3,841 千円減）などが減額となったものの、被災農業者向け経営体育成支援補助金（25,523 千円増）、ちばの園芸次世代産地整備支援事業（6,875 千円皆増）、緊急自然災害防止対策事業（3,638 千円皆増）などが増額となり、4,014 万円の増となりました。

《主な支出項目》

① 被災農業者向け経営体育成支援補助金	33,834 千円（R 元 / 8,311 千円）
② 多面的機能支払交付金	14,869 千円（R 元 / 14,869 千円）
③ 農地中間管理事業補助金	8,907 千円（R 元 / 6,483 千円）

6 款 商工費 51,394 千円（対前年度比 23,049 千円減、31.0% 減）

イベント広場整備事業（8,690 千円皆増）などが増額となったものの、旧商工会館撤去工事（18,920 千円皆減）、リバーサイドフェスティバル実行委員会負担金（10,250 千円皆減）などが減額となり、2,304 万 9 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① イベント広場整備工事 8,690 千円（R 元 / 一千円）
- ② 中小企業資金融資預託金 8,000 千円（R 元 / 8,000 千円）

7 款 土木費 678,346 千円（対前年度比 107,579 千円増、18.8% 増）

橋梁補修工事（36,377 千円減）、道路長寿命化修繕工事（30,041 千円減）などが減額となったものの、通学路整備工事（121,660 千円増）、道路改良工事（65,290 千円増）、公園バリアフリー化事業（26,873 千円増）などが増額となり、1 億 757 万 9 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 通学路整備工事 154,913 千円（R 元 / 33,253 千円）
 - ② 道路改良工事 96,580 千円（R 元 / 31,290 千円）
 - ③ 下水道事業会計負担金等 104,315 千円（R 元 / 一千円）
- ※ R 元は公共下水道特別会計繰出金として 113,000 千円支出
- ④ 公共用地環境整備委託 63,246 千円（R 元 / 63,592 千円）
- ※道路分と公園分の合計額

8 款 消防費 625,209 千円（対前年度比 145,742 千円増、30.4% 増）

共同指令センター機器更新費負担金（22,647 千円皆減）、消防団器具庫建替工事（12,617 千円皆減）などが減額となったものの、防災行政無線設備増強工事（86,649 千円皆増）、高規格救急自動車整備事業（46,970 千円皆増）、非常用発電機更新工事（29,200 千円皆増）などが増額となり、1 億 4,574 万 2 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 防災行政無線設備増強工事 86,649 千円（R 元 / 一千円）
- ② 高規格救急自動車整備事業 46,970 千円（R 元 / 一千円）
- ③ 非常用発電機更新工事 29,200 千円（R 元 / 一千円）

9 款 教育費 727,836 千円（対前年度比 126,195 千円増、21.0% 増）

ふれあいプラザさかえ長寿命化改修工事（12,375 千円減）、スクールバス運行事業（8,210 千円減）などが減額となったものの、GIGAスクールネットワーク整備事業（50,082 千円皆増）、給食センター建替事業（29,796 千円皆増）、安食台小学校屋外運動場整備工事（27,830 千円皆増）、布鎌小学校大規模改修工事（22,570 千円皆増）、栄中学校グラウンド改修工事（19,470 千円皆増）などが増額となり、1 億 2,619 万 5 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 給食運営推進事業 121,714 千円（R 元/123,277 千円）
- ② GIGAスクールネットワーク整備工事 48,620 千円（R 元/— 千円）
- ③ 給食センター建替事業 29,796 千円（R 元/— 千円）
- ④ 安食台小学校屋外運動場整備工事 27,830 千円（R 元/— 千円）
- ⑤ 私立幼稚園保育料等補助金 26,581 千円（R 元/16,186 千円）

10 款 公債費 723,256 千円（対前年度比 49,489 千円減、6.4% 減）

臨時財政対策債分（17,994 千円増）、財源対策債分（3,079 千円増）などの元利償還金が増額となったものの、一般単独事業債分（67,192 千円減）、減税補てん債分（2,954 千円減）などの元利償還金が減額となり、4,948 万 9 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ① 臨時財政対策債分 357,052 千円（R 元/339,058 千円）
- ② 一般単独事業債分 97,917 千円（R 元/165,109 千円）
- ③ 教育・福祉施設等整備事業債分 113,198 千円（R 元/115,110 千円）

11 款 諸支出金 355,730 千円（対前年度比 40,820 千円増、13.0% 増）

財政調整基金積立金（64,986 千円減）が減額となったものの、社会資本整備等基金積立金（56,693 千円増）、社会福祉基金積立金（50,000 千円増）などが増額となり、4,082 万円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 財政調整基金積立金 241,694 千円（R 元/306,680 千円）
- ② 社会資本整備等基金積立金 61,404 千円（R 元/5,011 千円）

1 3 款 災害復旧費 40,953 千円（対前年度比 8,576 千円減、17.3% 減）

令和元年台風 15 号、19 号及び 10 月の大雨における被害の復旧の繰越事業としての被災住宅修繕緊急支援事業補助金（11,830 千円増）、農業用排水路等災害復旧工事（6,160 千円皆増）などが増額となったものの、学校施設災害復旧工事（6,367 千円皆減）、土木施設災害復旧工事（5,346 千円減）などが減額となり、857 万 6 千円の減となりました。

《 主 な 支 出 項 目 》

- ① 被災住宅修繕緊急支援事業補助金 17,063 千円（R 元 / 5,233 千円）
- ② 湖沼緑地災害復旧工事 6,490 千円（R 元 / ー 千円）
- ③ 町道災害復旧工事 6,270 千円（R 元 / 8,169 千円）

イ 性 質 別

（単位：千円、%）

区 分	令和 2 年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
1 人件費	1,971,419	20.2	1,902,735	27.3	68,684	3.6
2 扶助費	1,209,145	12.4	1,183,428	17.0	25,717	2.2
3 公債費	723,256	7.4	772,745	11.1	△ 49,489	△ 6.4
4 物件費	1,057,411	10.9	918,966	13.2	138,445	15.1
5 維持補修費	11,381	0.1	15,111	0.2	△ 3,730	△ 24.7
6 補助費等	2,915,723	29.9	712,904	10.2	2,202,819	309.0
7 繰出金	523,067	5.4	621,220	8.9	△ 98,153	△ 15.8
8 積立金	435,011	4.5	389,251	5.6	45,760	11.8
9 投資及び出資金、貸付金	16,259	0.2	12,720	0.2	3,539	27.8
10 普通建設事業費	833,208	8.6	393,825	5.6	439,383	111.6
11 災害復旧事業費	40,621	0.4	48,673	0.7	△ 8,052	△ 16.5
合 計	9,736,501	100.0	6,971,578	100.0	2,764,923	39.7
うち前年度繰越分※	338,027	3.5	63,916	0.9	274,111	428.9

※前年度からの繰越明許費を再計しています。

※区分については、地方財政状況調査の分類により集計しています。

【 性 質 別 歳 出 決 算 の 主 な 増 減 要 因 】

1 人 件 費 1,971,419 千円（対前年度比 68,684 千円増、3.6% 増）

職員数の減や退職者の再任用職員への移行などによる減額（68,041 千円減）があったものの、地方公務員法が改正されたことに伴う会計年度任用職員の報酬等の増加分（137,654 千円増）などにより 68,684 千円の増となりました。

《 主 な 支 出 項 目 》

- ① 給与改定分 期末手当 年間 2.6 月→2.55 月 4,296 千円減
- ② 職員数の増減員分 68,041 千円減
- ・ R 元年度退職者 16 名
 - ・ R2 年度新規採用者 12 名（うち任期付 1 名、再任用 4 名）
- ③ 会計年度任用職員制度への移行分 137,564 千円増

【 参 考 】

○ 過 去 5 年 間 の 職 員 数 の 状 況

（ 単 位 ： 人 ）

区 分	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比較 (A) - (B)	※参考 R3
栄町普通会計職員数	202	195	199	196	△ 3	199
（参考）酒々井町普通会計職員数	155	159	160	158	△ 2	—
酒々井町との比較	47	36	39	38	△ 1	—
（参考）栄町職員総数	225	218	222	218	△ 4	220

[出 典 ： 定 員 管 理 調 査 / 各 年 4 月 1 日 現 在]

※ 1 R2 年度栄町普通会計職員数には消防職員 46 人が含まれています。

（一方、酒々井町職員数には保育所職員 19 人が含まれています。）

※ 2 このほか、R2 年度短時間勤務者として、任期付職員が 8 人、再任用職員が 6 人います。

○ 主 な 会 計 年 度 職 員 の 人 件 費

（単位：千円）

事業名	決算額
個人番号制度推進事業	6,934
放課後児童クラブ運営事業	21,428
キッズランド運営事業	7,001
教員アシスタント職員活用事業	5,666
個に応じた授業を推進するための 教員配置事業	15,791
A L T 配置事業	12,105

※ R2 年度より、性質別区分が物件費（賃金）から人件費（報酬）へ変更となっています。

2 扶 助 費 1,209,145 千円（対前年度比 25,717 千円増、2.2% 増）

保育委託（26,658 千円減）、子ども医療費等助成費（9,790 千円減）などが減額となったものの、子育て世帯応援給付金（17,670 千円皆増）、子育て世帯臨時特別給付金（17,050 千円皆増）、介護・訓練費等給付金（10,425 千円増）などが増額となり、2,571 万 7 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 介護・訓練等給付費 411,773 千円 (R 元/401,348 千円)
- ② 保育委託 300,892 千円 (R 元/327,550 千円)
- ④ 児童手当 206,030 千円 (R 元/213,440 千円)
- ⑤ 子ども医療費等助成金 39,755 千円 (R 元/49,545 千円)

3 公債費 723,256 千円 (対前年度比 49,489 千円減、6.4%減)

目的別歳出欄 (P11 公債費) に掲載しています。

4 物件費 1,057,411 千円 (対前年度比 138,445 千円増、15.1%増)

児童クラブ指導職員賃金 (16,480 円皆減)、成田湯川駅行新規バス路線実証実験委託 (9,078 千円皆減) などが減額となったものの、地方創生臨時交付金を活用した生徒用端末購入 (67,627 千円皆増)、同ソフトウェア設定委託 (37,370 千円皆増)、ノート型パソコン購入 (21,398 千円皆増) などが増額となり、1 億 3,844 万 5 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 一般廃棄物収集運搬委託 67,360 千円 (R 元/65,918 千円)
- ② 公共用地環境整備委託 63,246 千円 (R 元/63,593 千円)
- ③ 生徒用端末購入 67,627 千円 (R 元/— 千円)
- ④ 給食運営推進事業 (賄材料費) 53,329 千円 (R 元/56,543 千円)

6 補助費等 2,915,723 千円 (対前年度比 2,202,819 千円増、309.0%増)

プレミアム付商品券事業補助金 (29,725 千円皆減)、リバーサイドフェスティバル実行委員会負担金 (10,250 千円皆減) などが減額となったものの、特別定額給付金 (2,033,000 千円皆増)、下水道事業会計負担金等 (104,315 千円皆増)、中小企業等応援給付金 (26,100 千円皆増)、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 (25,523 千円増) などが増額となり、22 億 281 万 9 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 特別定額給付金 2,033,000 千円 (R 元/— 千円)
- ② 後期高齢者医療給付費負担金 203,986 千円 (R 元/207,328 千円)
- ③ 印西地区環境整備事業組合負担金 156,310 千円 (R 元/136,560 千円)
- ④ 下水道事業会計負担金等 104,315 千円 (R 元/— 千円)

7 繰出金 523,067 千円（対前年度比 98,153 千円減、15.8%減）

介護保険特別会計繰出金（11,461 千円増）などが増額となったものの、公共下水道事業特別会計繰出金（113,000 千円皆減）などが減額となり、9,815 万 3 千円の減となりました。

※令和 2 年度決算より公共下水道事業は企業会計に移行したため、地方財政状況調査の分類では 6 補助費等に分類し集計しています。

《主な支出科目》

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| ① 介護保険特別会計繰出金 | 236,887 千円（R 元 / 225,426 千円） |
| ② 後期高齢者医療特別会計事務費繰出金等 | 47,651 千円（R 元 / 43,420 千円） |
| ③ 国民健康保険特別会計繰出金 | 148,118 千円（R 元 / 151,249 千円） |

8 積立金 435,011 千円（対前年度比 45,760 千円増、11.8%増）

目的別歳出欄（P11 諸支出金）に掲載しています。

10 普通建設事業費 833,208 千円（対前年度比 439,383 千円増、111.6%増）

橋梁修繕工事（36,377 千円減）、定住・移住推進用地購入（46,412 千円皆減）、道路長寿命化修繕工事（30,041 千円減）などが減額となったものの、通学路整備工事（121,660 千円増）、防災行政無線設備増強工事（86,649 千円皆増）、道路改良工事（65,290 千円増）、G I G A スクールネットワーク整備事業（50,082 千円皆増）、高規格救急自動車購入（46,970 千円皆増）、消防庁舎非常用発電機更新工事（29,200 千円皆増）、安食台小学校屋外運動場整備工事（27,830 千円皆増）などが増額となり、4 億 3,938 万 3 千円の増となりました。

《主な支出科目》

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| ① 通学路整備工事 | 154,913 千円（R 元 / 33,253 千円） |
| ② 道路改良工事 | 96,580 千円（R 元 / 31,290 千円） |
| ③ 防災行政無線整備事業 | 86,649 千円（R 元 / 一千円） |
| ④ G I G A スクールネットワーク整備工事 | 48,620 千円（R 元 / 一千円） |
| ⑤ 高規格救急自動車購入 | 46,970 千円（R 元 / 一千円） |

11 災害復旧事業費 40,621 千円（対前年度比 8,052 千円減、16.5% 減）

目的別歳出欄（P12 災害復旧費）に掲載しています。

（４）繰越事業の明細（Ｒ元年度からＲ２年度） 決算額 338,027 千円

《主な事業（1,000 万円以上）》

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	一般財源
被災農業者向け経営体 育成支援事業	33,834	26,231		7,603
町道整備事業	70,378	37,012	29,900	3,466
公園バリアフリー化事業	13,024	5,200	7,000	824
高規格救急自動車整備 事業	46,970	4,848	42,100	22
G I G A スクール ネットワーク整備事業	50,082	23,800	24,500	1,782
安食台小学校グラウンド 改修事業	27,830	9,276	18,500	54
栄中学校グラウンド 改修事業	19,470	6,490	12,900	80
被災住宅修繕緊急支援 事業	17,063	13,649		3,414

※参 考

Ｒ２年度からＲ３年度への繰越事業 予算額 217,159 千円

《主な事業（1,000 万円以上）》

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種事業 97,944 千円
- ② 公共空間安全・安心確保事業 42,800 千円
- ③ 布鎌小学校施設大規模改修事業 35,840 千円
- ④ 給食センター建替事業 12,056 千円

(5) 参 考 決 算 の 規 模 及 び 決 算 収 支 状 況

(新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 関 連 を 除 く)

ア 決 算 規 模

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支額	実質収支の うち基金へ の繰入額	翌年度予算 への繰越額
令和2年度	7,650,376	7,289,519	360,857	23,725	337,132	0	337,132
令和元年度	7,197,185	6,971,578	225,607	47,853	177,754	0	177,754
差 引	453,191	317,941	135,250	△ 24,128	159,378	0	159,378
増加率	6.3	4.6	59.9	△ 50.4	89.7	0	89.7

イ 実 質 収 支

○ 過 去 5 年 間 の 実 質 収 支 の 推 移

(単 位 ： 千 円)

区 分	H28	H29 (B)	H30	R元(B)	R2 (A)	比較(A)-(B)
実質収支	162,788	161,678	208,571	177,754	337,132	159,378

ウ 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
1 町税	2,282,795	29.8	2,296,336	31.9	△ 13,541	△ 0.6
2 地方譲与税	100,061	1.3	100,025	1.4	36	0.0
3 利子割交付金	2,045	0.0	1,941	0.0	104	5.4
4 配当割交付金	12,210	0.2	13,449	0.2	△ 1,239	△ 9.2
5 株式等譲渡所得割交付金	14,763	0.2	8,791	0.1	5,972	67.9
6 法人事業税交付金	8,138	0.1			8,138	皆増
7 地方消費税交付金	428,157	5.6	346,707	4.8	81,450	23.5
8 ゴルフ場利用税交付金	14,321	0.2	11,761	0.2	2,560	21.8
9 環境性能割交付金	12,348	0.2	6,071	0.1	6,277	103.4
10 地方特例交付金	19,082	0.2	26,858	0.4	△ 7,776	△ 29.0
11 地方交付税	1,780,440	23.3	1,700,660	23.6	79,780	4.7
12 交通安全対策特別交付金	2,702	0.0	2,342	0.0	360	15.4
13 分担金及び負担金	75,686	1.0	99,839	1.4	△ 24,153	△ 24.2
14 使用料及び手数料	63,310	0.8	69,874	1.0	△ 6,564	△ 9.4
15 国庫支出金	832,688	10.9	686,200	9.5	146,488	21.3
16 県支出金	548,574	7.2	490,553	6.8	58,021	11.8
17 財産収入	20,085	0.3	69,947	1.0	△ 49,862	△ 71.3
18 寄附金	79,682	1.0	102,070	1.4	△ 22,388	△ 21.9
19 繰入金	348,750	4.6	353,684	4.9	△ 4,934	△ 1.4
20 繰越金	225,607	2.9	215,664	3.0	9,943	4.6
21 諸収入	91,130	1.2	127,502	1.8	△ 36,372	△ 28.5
22 町債	687,799	9.0	446,131	6.2	241,668	54.2
23 自動車取得税交付金	3	0.0	20,780	0.3	△ 20,777	△ 100.0
合 計	7,650,376	100.0	7,197,185	100.0	453,191	6.3

エ 歳出決算の状況

1 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
1 議会費	105,482	1.5	107,656	1.5	△ 2,174	△ 2.0
2 総務費	1,227,668	16.8	1,252,150	18.0	△ 24,482	△ 2.0
3 民生費	2,036,853	27.9	2,094,028	30.0	△ 57,175	△ 2.7
4 衛生費	540,167	7.4	506,693	7.3	33,474	6.6
5 農林水産業費	185,654	2.5	147,549	2.1	38,105	25.8
6 商工費	51,394	0.7	74,443	1.1	△ 23,049	△ 31.0
7 土木費	678,346	9.3	570,767	8.2	107,579	18.8
8 消防費	625,209	8.6	479,467	6.9	145,742	30.4
9 教育費	718,807	9.9	601,641	8.6	117,166	19.5
10 公債費	723,256	9.9	772,745	11.1	△ 49,489	△ 6.4
11 諸支出金	355,730	4.9	314,910	4.5	40,820	皆減
13 災害復旧費	40,953	0.6	49,529	0.7	△ 8,576	△ 17.3
合 計	7,289,519	100.0	6,971,578	100.0	317,941	4.6
うち前年度繰越事業分※	338,027	4.6	63,916	0.9	274,111	428.9

※前年度からの繰越明許費を再計しています。

2 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
1 人件費	1,958,159	26.9	1,902,735	27.3	55,424	2.9
2 扶助費	1,164,365	16.0	1,183,428	17.0	△ 19,063	△ 1.6
3 公債費	723,256	9.9	772,745	11.1	△ 49,489	△ 6.4
4 物件費	823,614	11.3	918,966	13.2	△ 95,352	△ 10.4
5 維持補修費	11,381	0.1	15,111	0.2	△ 3,730	△ 24.7
6 補助費等	825,738	11.3	712,904	10.2	112,834	15.8
7 繰出金	523,067	7.2	621,220	8.9	△ 98,153	△ 15.8
8 積立金	435,011	6.0	389,251	5.6	45,760	11.8
9 投資及び出資金、貸付金	16,259	0.2	12,720	0.2	3,539	27.8
10 普通建設事業費	768,048	10.5	393,825	5.6	374,223	95.0
11 災害復旧事業費	40,621	0.6	48,673	0.7	△ 8,052	△ 16.5
合 計	7,289,519	100.0	6,971,578	100.0	317,941	4.6
うち前年度繰越分※	338,027	4.6	63,916	0.9	274,111	428.9

※前年度からの繰越明許費を再計しています。

※区分については、地方財政状況調査の分類により集計しています。

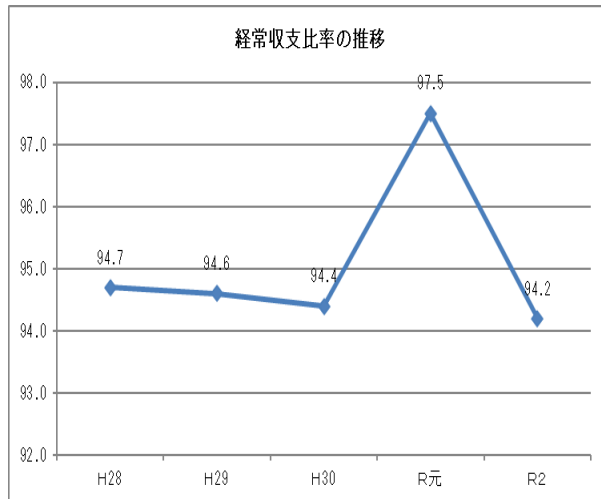
(6) 経常収支比率の状況

○ 過去 5 年間の経常収支比率の推移

(単位 : %)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	94.7	94.6	94.4	97.5	94.2

*経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)



令和 2 年度の経常収支比率は 94.2% となり、前年度より 3.3 ポイント改善しました。これは、分子である経常経費充当一般財源等の内、公債費などが減額 (10,973 千円減) し、分母である経常一般財源等の内、地方交付税、地方消費税交付金などが増額 (149,301 千円増) したことによります。

なお、本年度と同程度の平成 30 年度 94.4% は県内町村で一番高く、未だ財政の弾力性が小さい状況となっています。

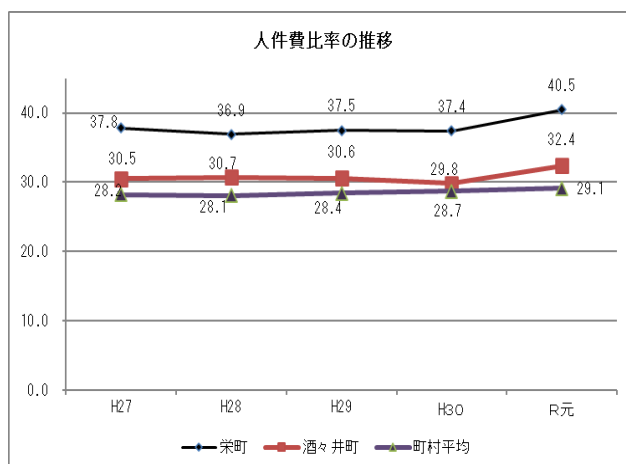
○ 経常収支比率の他市町村比較【 R 元 参考 】

(単位 : %)

区 分	栄町	酒々井町	県内平均	町村平均
全 体	97.5	97.4	93.1	92.1
人件費	40.5	32.4	28.7	29.1
公債費	17.0	11.1	14.6	12.9

(単純平均)

≪ 人件費に係る経常収支比率の推移 ≫

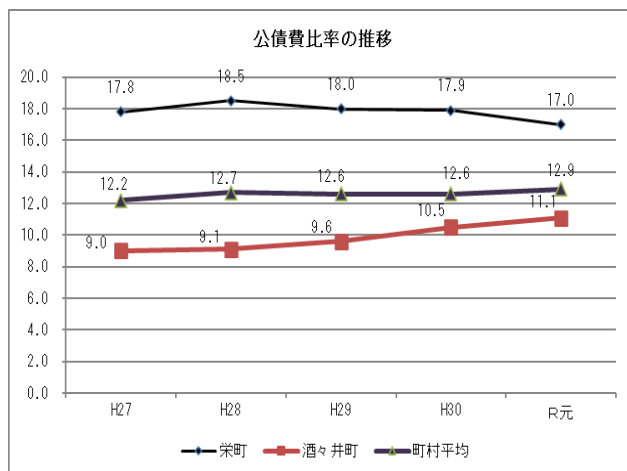


(参考 他町村との比較)

令和元年度の人件費に係る経常収支比率は 40.5% であり、酒々井町と比べ 8.1 ポイント、町村平均と比べ 11.4 ポイントそれぞれ高くなっています。また、消防の人件費分を除いても高いことから、財政運営上の課題であると言えます。

※ 令和 2 年度の栄町は 39.6%

《 公債費に係る経常収支比率の推移 》



(参考 他町村との比較)

令和元年度の公債費に係る経常収支比率は 17.0% であり、酒々井町と比べ 5.9 ポイント、町村平均と比べ 4.1 ポイントそれぞれ高くなっており、人件費と並んでこの比率が高いことが全体の経常収支比率を押し上げる大きな原因となっています。

※ 令和 2 年度の栄町は 15.4%

(7) 基金の状況

○ 過去 5 年間の基金残高の推移

(単位 : 千円)

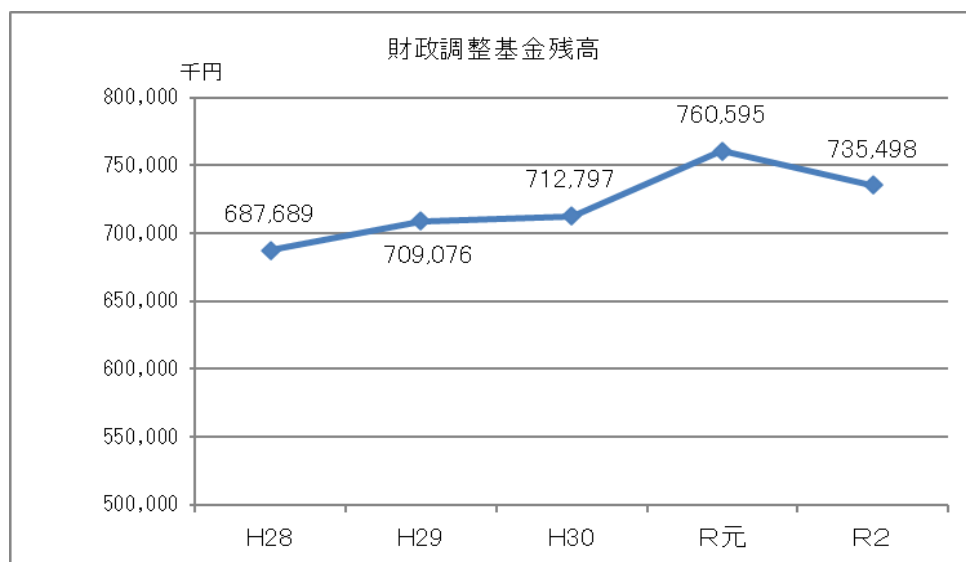
区 分		H28	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比 較 (A) - (B)
財政調整基金①		687,689	709,076	712,797	760,595	735,498	△ 25,097
その他基金②	減債基金	192	192	192	192	192	0
	社会福祉基金	2,842	2,644	2,487	2,370	52,292	49,922
	土地開発基金	97,138	43,729	20,738	68,046	71,470	3,424
	鉄道施設整備基金	44,637	76,237	94,238	97,342	89,205	△ 8,137
	元気事業支援日本食研基金	4,890	4,390	4,391	4,391	4,391	0
	東日本大震災復興基金	17,631	11,884	7,785	5,286	5,286	0
	栄町社会資本整備等基金	122,806	130,649	113,985	108,917	153,958	45,041
	ふるさと応援基金	24,018	31,317	31,543	54,243	77,439	23,196
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	森林環境譲与税基金				1,126	2,385	1,259
小計①+②		1,011,843	1,020,118	998,156	1,112,508	1,202,116	89,608
将来支出する基金	職員退職手当負担金支払準備基金	364,944	484,434	601,834	570,345	570,417	72
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金	138,379	138,393	138,407	138,421	138,425	4
	小計③	503,323	622,827	740,241	708,766	708,842	76
(合 計)		1,515,166	1,642,945	1,738,397	1,821,274	1,910,958	89,684

※ 土地開発基金は現金分のみ計上しています。

財政調整基金残高は、前年度に比べて 2,509 万 7 千円減少しましたが、基金総額は、社会福祉基金 (49,922 千円増) や社会資本整備等基金 (45,041 千円増) への積立ての増加などにより、8,968 万 4 千円の増となりました。

土地開発基金は定額基金のため、この増加を加味しないと基金の増加額は 8,626 万円となります。

なお、本町の財政調整基金などの積立金現在高は、県内町村に比べると、標準財政規模に対して 39.3% と低い比率となっています。



○ 積立金現在高の標準財政規模に対する割合【R元参考】

(単位：千円、%)

区 分	R 元 積 立 金 現 在 高 (A)	R 元 標 準 財 政 規 模 (B)	積 立 金 現 在 高 比 率 (A) / (B)
栄 町	1,743,227	4,499,007	38.7
酒々井町	1,445,531	4,349,519	33.2
町村平均	1,811,857	3,389,741	53.5

※積立金現在高は定額基金（土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金）を除く。

※町村平均の積立金現在高比率の17町村の単純平均は54.7%となっています。

(8) 町 債 残 高 の 状 況

○ 過 去 5 年 間 の 地 方 債 残 高 の 推 移

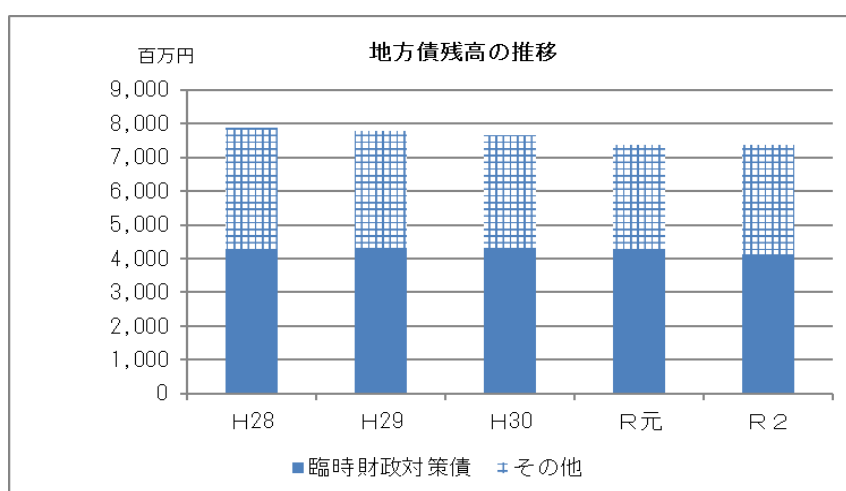
(単 位 : 千 円)

区 分	H28	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比較 (A)-(B)
地方債残高	7,873,289	7,789,805	7,652,839	7,376,311	7,381,930	5,619
うち臨時財政対策債	4,253,228	4,316,607	4,332,133	4,249,750	4,140,931	△ 108,819
うちその他の町債	3,620,061	3,473,198	3,320,706	3,126,561	3,240,999	114,438

令和2年度末町債残高は、前年度より561万9千円の増となり、73億8,193万円となりました。なお、臨時財政対策債は1億881万9千円の減となりましたが、41億4,093万1千円で町債残高の56.1%を占めるに至っています。

その他の町債は、広域水道出資金(52,106千円減)、学校教育施設等整備事業債分(19,661千円減)などの残高が減となったものの、一般単独事業債分(1億1,784万5千円増)、公共事業等債分(56,954千円増)、財源対策債(29,452千円増)などの残高が増となったため、前年度より1億1,443万8千円増加し、32億4,099万9千円となりました。

また、地方債現在高比率は158.4%となり、前年度から5.6ポイント好転しましたが、県内他町村に比べると高い水準となっています。



○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【R元参考】(単位: 千円、%)

区 分	R元地方債現在高 (A)	R元標準財政規模 (B)	地方債 現在高比率 (A)/(B)
栄 町	7,376,311	4,499,007	164.0
酒々井町	5,322,347	4,349,519	122.4
町村平均	4,681,545	3,389,741	138.1

※ 町村平均の地方債現在高比率の17町村の単純平均は134.9%となっています。

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和2年度	2,743,781	2,702,401	41,380	0	41,380	0	41,380
令和元年度	2,805,796	2,762,453	43,343	0	43,343	0	43,343
差 引	△ 62,015	△ 60,052	△ 1,963	0	△ 1,963	0	△ 1,963
増加率	△ 2.2	△ 2.2	△ 4.5	0	△ 4.5	0	△ 4.5

令和2年度の決算額は、歳入総額 27 億 4,378 万 1 千円、歳出総額 27 億 240 万 1 千円で、実質収支は 4,138 万円となり、前年度と比較し、196 万 3 千円の減となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	550,883	20.1	553,906	19.7	△ 3,023	△ 0.5
国庫支出金	3,894	0.1	153	0.0	3,741	2,445.1
県支出金	1,943,540	70.8	2,050,286	73.1	△ 106,746	△ 5.2
財産収入	10	0.0	25	0.0	△ 15	△ 60.0
繰入金	194,031	7.1	167,895	6.0	26,136	15.6
繰越金	43,343	1.6	30,995	1.1	12,348	39.8
諸収入	8,080	0.3	2,536	0.1	5,544	218.6
合 計	2,743,781	100.0	2,805,796	100.0	△ 62,015	△ 2.2

令和2年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が 5 億 5,088 万 3 千円（構成比 20.1%、増加率 △ 0.5%）、県支出金が 19 億 4,354 万円（構成比 70.8%、増加率 △ 5.2%）となりました。

県支出金が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、被保険者の受診控えなどにより保険給付費が減少したため、その財源である保険給付費等交付金が減少したことなどが要因となっています。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比較(A)-(B)
国民健康保険税（現年分）	93.5	94.4	94.1	94.3	95.3	1.0
国民健康保険税（過年分）	14.6	13.7	13.4	12.4	13.9	1.5
全 体	66.5	67.4	68.0	68.2	70.0	1.8

令和2年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は 70.0%で、前年度の徴収率 68.2%と比較すると 1.8 ポイント好転し、連続しての上昇となりました。

(3) 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
総務費	18,844	0.7	19,134	0.7	△ 290	△ 1.5
保険給付費	1,915,793	70.9	2,003,670	72.5	△ 87,877	△ 4.4
国民健康保険事業費納付金	689,266	25.5	669,375	24.2	19,891	3.0
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	23,597	0.9	32,411	1.2	△ 8,814	△ 27.2
基金積立金	49,100	1.8	34,676	1.3	14,424	41.6
諸支出金	5,800	0.2	3,186	0.1	2,614	82.0
合 計	2,702,401	100.0	2,762,453	100.0	△ 60,052	△ 2.2

令和2年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が19億1,579万3千円（構成比70.9%、増加率△4.4%）、国民健康保険事業費納付金が6億8,926万6千円（構成比25.5%、増加率3.0%）となりました。

保険給付費が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、被保険者の受診控えが主な要因となっています。

また、特定健康診査事業の実施が制限され、保健事業費も減少しました。

○ 過 去 5 年 間 の 基 金 残 高 の 推 移

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R元 (B)	R2 (A)	比較 (A) - (B)
国民健康保険特別会計財政調整基金	159,770	249,120	291,820	309,850	313,037	3,187

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和2年度	264,714	264,589	125	0	125	0	125
令和元年度	237,216	236,757	459	0	459	0	459
差 引	27,498	27,832	△ 334	0	△ 334	0	△ 334
増加率	11.6	11.8	△ 72.8	0	△ 72.8	0	△ 72.8

令和2年度の決算額は、歳入総額2億6,471万4千円、歳出総額2億6,458万9千円で、実質収支は12万5千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	215,584	81.4	192,783	81.3	22,801	11.8
繰入金	47,651	18.0	43,420	18.3	4,231	9.7
諸収入	1,020	0.4	798	0.3	222	27.8
繰越金	459	0.2	215	0.1	244	113.5
合 計	264,714	100.0	237,216	100.0	27,498	11.6

令和2年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が2億1,558万4千円（構成比81.4%、増加率11.8%）、繰入金が4,765万1千円（構成比18.0%、増加率9.7%）となりました。

後期高齢者医療保険料が増加した理由は、被保険者数の増加及び保険料率の改定が要因となっています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
総務費	2,310	0.9	2,434	1.0	△ 124	△ 5.1
後期高齢者医療広域連合納付金	261,934	99.0	234,148	98.9	27,786	11.9
諸支出金	345	0.1	175	0.1	170	97.1
合 計	264,589	100.0	236,757	100.0	27,832	11.8

令和2年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が2億6,193万4千円（構成比99.0%、増加率11.9%）となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和2年度	1,746,580	1,607,806	138,774	0	138,774	0	138,774
令和元年度	1,703,184	1,616,829	86,355	0	86,355	0	86,355
差 引	43,396	△ 9,023	52,419	0	52,419	0	52,419
増加率	2.5	△ 0.6	60.7	0	60.7	0	60.7

令和2年度の決算額は、歳入総額 17 億 4,658 万円、歳出総額 16 億 780 万 6 千円で、実質収支は 1 億 3,877 万 4 千円となり、前年度と比較し 5,241 万 9 千円の増となりました。

なお、実質収支が増加した理由は、予算額に比べて保険給付費の増加が小さかったことが主な要因となっています。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
保険料	445,648	25.5	438,732	25.8	6,916	1.6
国庫支出金	298,333	17.1	269,199	15.8	29,134	10.8
支払基金交付金	383,236	21.9	383,884	22.5	△ 648	△ 0.2
県支出金	238,788	13.7	217,057	12.7	21,731	10.0
財産収入	12	0.0	33	0.0	△ 21	△ 63.6
繰入金	280,895	16.1	288,611	17.0	△ 7,716	△ 2.7
繰越金	86,355	4.9	95,944	5.6	△ 9,589	△ 10.0
諸収入	13,313	0.8	9,724	0.6	3,589	36.9
合 計	1,746,580	100.0	1,703,184	100.0	43,396	2.5

令和2年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が 4 億 4,564 万 8 千円（構成比 25.5%、増加率 1.6%）、国庫支出金が 2 億 9,833 万 3 千円（構成比 17.1%、増加率 10.8%）、支払基金交付金が 3 億 8,323 万 6 千円（構成比 21.9%、増加率 △ 0.2%）、繰入金が 2 億 8,089 万 5 千円（構成比 16.1%、増加率 △ 2.7%）となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比較(A)-(B)
介護保険料（現年分）	99.3	99.3	99.5	99.5	99.6	0.1
介護保険料（過年分）	25.0	26.1	28.1	27.1	24.5	△ 2.6
全 体	97.9	97.9	98.1	98.4	98.5	0.1

(3) 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
総務費	22,682	1.4	21,918	1.4	764	3.5
保険給付費	1,386,289	86.2	1,367,852	84.6	18,437	1.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	101,616	6.3	112,360	6.9	△ 10,744	△ 9.6
基金積立金	89,869	5.6	105,818	6.6	△ 15,949	△ 15.1
諸支出金	7,350	0.5	8,881	0.5	△ 1,531	△ 17.2
合 計	1,607,806	100.0	1,616,829	100.0	△ 9,023	△ 0.6

令和2年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が13億8,628万9千円、(構成比86.2%、増加率1.3%)、地域支援事業費が1億161万6千円(構成比6.3%、増加率△9.6%)となりました。

○ 過 去 5 年 間 の 基 金 残 高 の 推 移

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R元(B)	R2(A)	比較(A)-(B)
介護保険特別会計財政調整基金	285,420	299,751	357,668	399,199	445,060	45,861

5 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支のうち基金への繰入額	翌年度予算への繰越額
令和2年度	23,978	23,978	0	0	0	0	0
令和元年度	218,218	198,847	19,371	0	19,371	0	19,371
差 引	△ 194,240	△ 174,869	△ 19,371	0	△ 19,371	0	△ 19,371
増加率	△ 89.0	△ 87.9	△ 100.0	0	△ 100.0	0	△ 100.0

令和2年度の決算額は、歳入歳出とも総額2,397万8千円で、実質収支は0千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
事業収入	4,606	19.2	198,728	91.1	△ 194,122	△ 97.7
財産売払収入	0	0.0	1,158	0.5	△ 1,158	△ 100.0
諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰越金	19,371	80.8	18,331	8.4	1,040	5.7
合 計	23,978	100.0	218,218	100.0	△ 194,240	△ 89.0

令和2年度の歳入内訳としては、日本食研アセット（株）からの事業収入が460万6千円（構成比19.2%、増加率△97.7%）、繰越金1,937万1千円（構成比80.8%、増加率5.7%）となりました。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較	増加率
総務費	19,490	81.3	—	—	19,490	皆増
事業費	4,488	18.7	198,847	100.0	△ 194,359	△ 97.7
合 計	23,978	100.0	198,847	100.0	△ 174,869	△ 87.9

令和2年度の歳出内訳としては、総務費が一般会計への繰出金1,949万円（構成比81.3%、皆増）、事業費が第2期造成工事に伴う地質調査委託448万8千円（構成比18.7%、増加率△97.7%）となりました。

なお、造成工事費や土地購入費など7億6,803万3千円が、翌年度への継続費通次繰越となっています。

6 下水道事業会計（企業会計）

下水道事業は、令和２年度から地方公営企業法を一部適用（財務適用）し、企業会計に移行しました。このことにより会計方式が変わりましたが、収入・支出ともそのまま前年度と比較しています。なお、企業会計に移行したことにより、収支は収益的収支（３条収支）と資本的収支（４条収支）に分かれています。

（１）決算の規模及び決算収支状況

（税込み、単位：千円、％）

区 分	収 入			支 出			差 引	
	計	収益的	資本的	計	収益的	資本的	収益的	資本的
令和２年度	957,608	658,290	299,318	1,051,792	648,693	403,099	9,597	△ 103,781
令和元年度	602,673			581,250				21,423
差引	354,935			470,542				△ 115,607
増加率	58.9			81.0				△ 539.6

収益的収支は、959万7千円の黒字（税込み）となりました。

資本的収支は、1億378万1千円の赤字ですが、内部留保資金（1億1,931万5千円）により対応できるので資金不足は生じません。

なお、企業会計への移行により、新たな勘定科目として、収益的収入の長期前受金戻入、収益的支出の減価償却費などが増えたことにより、収入規模及び支出規模が膨らんでいます。

（ア）収益的収入

（税込み、単位：千円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度(収入)	比較	増加率
下水道使用料	331,569	287,138	44,431	15.5
雨水処理負担金	17,778	24,939	△ 7,161	△ 28.7
受取利息	4	11	△ 7	△ 63.6
他会計負担金	2,537	3,044	△ 507	△ 16.7
長期前受金戻入	306,126		306,126	皆増
雑収益	276	2,590	△ 2,314	△ 89.3
繰越金		16,213	△ 16,213	皆減
合計	658,290	333,935	324,355	97.1

令和２年度の収益的収入内訳の主なものとしては、下水道使用料が3億3,156万9千円（増加率15.5％）、新たな勘定科目の長期前受金戻入が3億612万6千円（皆増）となりました。

※下水道使用料の増加の主な理由は、矢口工業団地内の大口使用者の使用料及び前新田地区新築住宅の使用料の増加によるものです。

(イ) 収益的支出

(税込み、単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度(支出)	比較	増加率
管渠費	2,056	2,514	△ 458	△ 18.2
ポンプ場費	2,037	2,990	△ 953	△ 31.9
処理場費	127,839	114,939	12,900	11.2
業務及び総係費	41,296	43,235	△ 1,939	△ 4.5
減価償却費	419,503		419,503	皆増
資産減耗費	976		976	皆増
支払利息	34,663	37,584	△ 2,921	△ 7.8
消費税及び地方消費税	12,660	10,451	2,209	21.1
過年度損益修正損	22	0	22	皆増
その他特別損失	7,641		7,641	皆増
積立金	0	12,886	△ 12,886	皆減
合計	648,693	224,599	424,094	188.8

令和２年度の収益的支出内訳の主なものとしては、処理場費が１億２,７８３万９千円（増加率１１.２％）、新たな勘定科目の減価償却費が４億１,９５０万３千円（皆増）となりました。

(ウ) 資本的収入

(税込み、単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度(収入)	比較	増加率
企業債	101,400	89,700	11,700	13.0
他会計出資金	84,000	85,017	△ 1,017	△ 1.2
国庫補助金	108,625	93,747	14,878	15.9
受益者負担金及び分担金	850	274	576	210.2
その他資本的収入	4,443		4,443	皆増
合計	299,318	268,738	30,580	11.4

令和２年度の資本的収入内訳の主なものとしては、企業債が１億１４０万円（増加率１３.０％）、国庫補助金が１億８６２万５千円（増加率１５.９％）、他会計出資金８,４００万円（増加率△１.２％）となりました。

(エ) 資本的支出

(税込み、単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度(支出)	比較	増加率
公共下水道施設拡張費	25,933	24,695	1,238	5.0
公共下水道施設改良費	201,277	150,164	51,113	34.0
災害復旧費	0	825	△ 825	皆減
企業債償還金	175,889	180,967	△ 5,078	△ 2.8
合計	403,099	356,651	46,448	13.0

令和2年度の資本的支出内訳の主なものとしては、公共下水道施設改良費が2億127万7千円（増加率34.0%）、企業債償還金が1億7,588万9千円（増加率△2.8%）となりました。

(オ) 主な事業

- ① 終末処理場施設老朽化のため長寿命化事業としてガスタンク更新工事を令和2年度・3年度の継続事業で計画し、令和2年度分を実施しました。
- ・終末処理場ガスタンク更新工事（機械・電気） 180,000千円
- ② 令和3年度から令和7年度までの改築更新事業を計画的に進めるため、ストックマネジメント計画を策定しました。
- ・公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託 19,250千円

(カ) 一般会計からの繰入金

(税込み、単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度(収入)	比較	増加率
収益的収入	20,315			
資本的収入	84,000			
合計	104,315	113,000	△ 8,685	△ 7.7

(2) 損益計算書

	科 目	金 額	(税抜き 単位 千円)
1	営業収益		319,204 ①
(1)	下水道使用料	301,426	
(2)	雨水処理負担金	17,778	
2	営業費用		579,624 ②
(1)	管渠費	1,871	
(2)	ポンプ場費	1,852	
(3)	処理場費	116,218	
(4)	業務及び総係費	39,204	
(5)	減価償却費	419,503	
(6)	資産減耗費	976	
	営業収支(①—②)		△260,420 ③
3	営業外収益		308,943 ④
(1)	受取利息	4	
(2)	他会計負担金	2,537	
(3)	長期前受金戻入	306,126	
(4)	雑収益	276	
4	営業外費用		34,924 ⑤
(1)	支払利息	34,664	
(2)	雑支出	260	
	営業外収支(④—⑤)		274,019 ⑥
5	特別損失		7,661 ⑦
(1)	過年度損益修正損	20	
(2)	その他特別損失	7,641	
6	当年度純利益(③+⑥—⑦)		5,938
7	当年度末処分利益剰余金		5,938

(3) 剰余金処分計算書(案)

(単位 千円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	98,215	197,787	5,938
議会の議決による処分額	0		
資本金へ組入	0		
減債積立金の積立	0		
利益積立金	0		
処 分 後 残 高	98,215	197,787	(繰越利益剰余金) 5,938

公営企業会計初年度である令和2年度の純利益5,938千円は、繰越利益剰余金とする。

(4) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額		(単位：千円)
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		354,731	
ロ 建物	139,127		
減価償却累計額	△ 27,609	111,518	
ハ 構築物	4,078,360		
減価償却累計額	△ 274,447	3,803,913	
ニ 機械及び装置	1,577,845		
減価償却累計額	△ 116,084	1,461,761	
ホ 工具機器及び備品	7,548		
減価償却累計額	△ 1,363	6,185	
ヘ 建設仮勘定		231,455	
有形固定資産合計		<u>5,969,563</u>	
(1) 投資その他の資産			
イ 基金	119,706		
投資その他の資産合計		<u>119,706</u>	
固定資産合計			<u>6,089,269</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金	234,046		
(2) 未収金	52,739		
貸倒引当金	△ 319		
流動資産合計			<u>286,466</u>
資 産 合 計			<u>6,375,735</u>

負 債 の 部			
	科 目	金 額	(単位：千円)
3	固定負債		
(1)	企業債	2,332,292	
	固定負債合計	<u>2,332,292</u>	
4	流動負債		
(1)	企業債	177,654	
(2)	未払金	231,238	
(3)	引当金	1,114	
(4)	その他流動負債	100	
	流動負債合計	<u>410,106</u>	
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,636,942	
	収益化累計額	△ 305,545	
	繰延収益合計	<u>3,331,397</u>	
	負 債 合 計		<u>6,073,795</u>
資 本 の 部			
			(単位：千円)
6	資本金		<u>98,215</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	196,600	
ロ	他会計補助金	1,187	
	資本剰余金合計	<u>197,787</u>	
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	5,938	
	利益剰余金合計	<u>5,938</u>	
	剰余金合計		<u>203,725</u>
	資 本 合 計		<u>301,940</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>6,375,735</u>

(5) 資金不足比率及び企業債残高の状況

令和2年度下水道事業会計決算額は、資金の不足がないことから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模

(ア) 過去5年間の資金不足比率の推移

(単位：％)					
年 度	H28	H29	H30	R元	R2
下水道事業会計	—	—	—	—	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

(イ) 過去5年間の企業債残高の推移

(単位：千円)				
区 分	H28	H29	H30	R元(A)
企業債現在高	2,857,249	2,760,036	2,675,703	2,509,946
				△ 74,490

(ウ) 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先	利率	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度 償還元金額 (C)	差引残高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率				内 別 別 内 記
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1. 政府資金		884,778	90,600	53,663	921,715	377,701	106,297	407,411	6,020	24,286
2. 地方公共団体金融機構		993,040	0	50,201	942,839	32,031	522,223	386,579	2,006	0
3. その他		706,618	10,800	72,025	645,393	489,318	156,075	0	0	0
小 計		2,584,436	101,400	175,889	2,509,947	899,050	784,595	793,990	8,026	24,286

※企業債償還表は、決算書添付書類企業債明細書のとおりです。

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率

令和２年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上４比率を「健全化判断比率」という。）及び下水道事業会計（企業会計）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

令和２年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

令和２年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

令和２年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

令和２年度決算における実質公債費比率（平成３０年度から令和２年度の３カ年平均値）は５.８％となり、前年度の７.２％から１.４ポイント好転しています。

これは、一般会計における地方債の元利償還金①が減少となり、また、元利償還金充当特定財源②が増加したことなどによるものです。

【算出方法】実質公債費比率（３カ年平均）＝

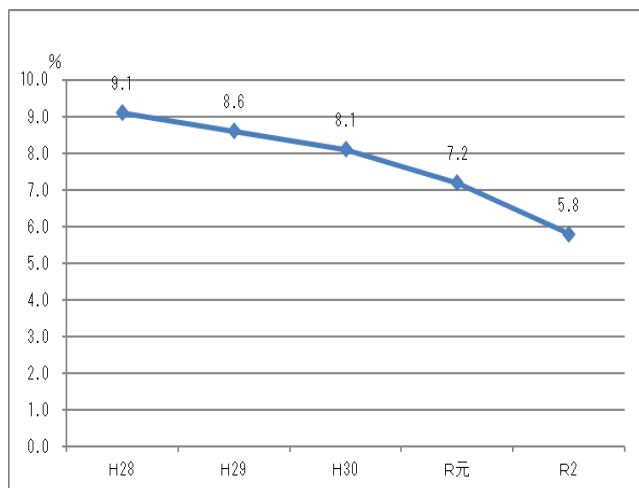
（地方債の元利償還金①＋準元利償還金③）

－（特定財源④＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額⑤）

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



分母の標準財政規模が増加（161,879 千円増）するとともに、一般会計において、ふれあいプラザさかえ施設建設の償還金などが完済し、分子の公債費が減額（49,489 千円減）となったことから 3 カ年平均の比率では前年度の 7.2% に比べ 1.4 ポイント減の 5.8% となりました。

4 将来負担比率

令和 2 年度決算における将来負担比率は 14.9% となり、前年度の 19.7% から 4.8 ポイント好転しています。

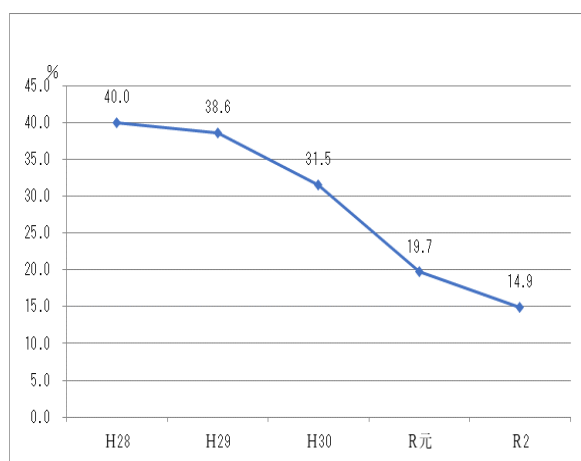
主な要因は、分子の将来負担額 ① が退職手当の負担見込額（71,714 千円減）、債務負担行為に基づく支出予定額（32,143 千円減）などが減額し、また、充当可能基金（138,731 千円増）が増額となり、分子である実質的な負債額は 1 億 6,668 万 1 千円の減となりました。なお、分母である標準財政規模などについては、前年度と比べ増加しています。

【算出方法】 将来負担比率 =

将来負担額 ① - 充当可能財源等 ②（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）

標準財政規模 ③ - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ④

○ 過去 5 年間の将来負担比率の推移



分子である将来負担額 ① が 76,083 千円減額となり、充当可能財源等 ② が 90,598 千円増額となる一方、分母である ③ - ④ は標準財政規模の増により 151,726 千円増額となったことから、前年度に比べ 4.8 ポイント減の 14.9% となりました。

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

(単位：％)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	早期健全化 基準	財政再生基 準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	9.1	8.6	8.1	7.2	5.8	25.0	35.0
将来負担比率	40.0	38.6	31.5	19.7	14.9	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」の表示としています。

5 資金不足比率（再掲）

令和 2 年度下水道事業会計決算額は、資金の不足がないことから、資金不足比率は算定されません。

【算出方法】

資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模

○ 過去 5 年間の資金不足比率の推移

(単位：％)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	経営健全化 基準
下水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0

※ 公営企業会計においては、資金不足額がないことから「—」の表示としています。

《參考資料》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率			収入済額の 対前年度増 減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	
一 普通税	2,150,805	155,017	2,305,822	2,122,377	27,923	2,150,300	98.7	18.0	93.3	△ 0.7
1. 法定普通税	2,150,805	155,017	2,305,822	2,122,377	27,923	2,150,300	98.7	18.0	93.3	△ 0.7
(1) 町民税	1,088,755	76,276	1,165,031	1,073,225	16,256	1,089,481	98.6	21.3	93.5	△ 1.4
(ア) 個人均等割	38,658	2,797	41,455	38,088	594	38,682	98.5	21.2	93.3	△ 1.2
(イ) 所得割	989,365	71,598	1,060,963	974,892	15,206	990,098	98.5	21.2	93.3	1.0
(ウ) 法人均等割	36,320	1,125	37,445	36,027	273	36,300	99.2	24.3	96.9	2.3
(エ) 法人税割	24,412	756	25,168	24,218	183	24,401	99.2	24.2	97.0	△ 50.7
(2) 固定資産税	909,039	73,998	983,037	897,330	10,988	908,318	98.7	14.8	92.4	△ 0.5
(ア) 土地	250,377	20,387	270,764	247,206	3,027	250,233	98.7	14.8	92.4	△ 0.7
(イ) 家屋	455,722	37,095	492,817	449,816	5,508	455,324	98.7	14.8	92.4	2.0
(ウ) 償却資産	202,909	16,516	219,425	200,277	2,453	202,730	98.7	14.9	92.4	△ 5.4
(エ) 交付金	31	0	31	31	0	31	100.0		100.0	△ 3.1
(3) 軽自動車税	58,429	4,743	63,172	57,240	679	57,919	98.0	14.3	91.7	6.1
軽自動車税	56,633	4,743	61,376	55,444	679	56,123	97.9	14.3	91.4	3.3
環境性能割	1,796	0	1,796	1,796	0	1,796	100.0		100.0	572.7
(4) 町たばこ税	94,582	0	94,582	94,582	0	94,582	100.0		100.0	2.3
二 目的税	132,397	10,425	142,822	130,456	2,039	132,495	98.5	19.6	92.8	0.7
1. 都市計画税	132,397	10,425	142,822	130,456	2,039	132,495	98.5	19.6	92.8	0.7
(1) 土地	56,502	4,449	60,951	55,679	870	56,549	98.5	19.6	92.8	△ 0.7
(2) 家屋	75,895	5,976	81,871	74,777	1,169	75,946	98.5	19.6	92.8	1.6
合 計	2,283,202	165,442	2,448,644	2,252,833	29,962	2,282,795	98.7	18.1	93.2	△ 0.6
三 国民健康保険税	542,193	245,191	787,384	516,834	34,049	550,883	95.3	13.9	70.0	△ 0.5

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高①	令和2年度 発行額②	令和2年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元金③	利子	合計④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	615,318	93,600	36,646	2,408	39,054		39,054	672,272	630,320	41,952
2 災害復旧事業債	65,103	8,800	8,131	79	8,210		8,210	65,772	65,772	
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	28,980		7,202	108	7,310		7,310	21,778	21,778	
4 全国防災事業債	120,600		5,199	597	5,796		5,796	115,401	115,401	
5 教育・福祉施設等整備事業債	852,342	83,300	105,537	7,661	113,198		113,198	830,105	682,218	147,887
6 一般単独事業債	806,324	211,100	93,255	4,662	97,917		97,917	924,169	149,635	774,534
うち防災対策事業債	68,024		17,092	152	17,244		17,244	50,932		50,932
うち地方道路等整備事業債	33,694		6,513	545	7,058		7,058	27,181		27,181
うち(新)緊急防災・減災事業債	316,224	173,400	32,440	256	32,696		32,696	457,184		457,184
うち公共施設等適正管理推進事業債	199,100	17,500	175	169	344		344	216,425		216,425
うち緊急自然防止対策事業債		3,600						3,600		3,600
7 財源対策債	291,871	45,800	16,348	1,075	17,423		17,423	321,323	277,572	43,751
8 減収補てん債		14,252						14,252	14,252	
9 減税補てん債	68,072		17,670	163	17,833		17,833	50,402	50,402	
11 臨時財政対策債	4,249,750	230,947	339,766	17,286	357,052		357,052	4,140,931	1,056,000	3,084,931
12 都道府県貸付金	10,600		320	1	321		321	10,280		10,280
13 その他	267,351		52,106	7,036	59,142		59,142	215,245	129,624	85,621
一般会計合計(1~13)	7,376,311	687,799	682,180	41,076	723,256	0	723,256	7,381,930	3,192,974	4,188,956

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

○一般会計

(単位：千円)

借入先	利率	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率						内 別 記		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	5.0%以下
1 政府資金		3,215,175	350,105	372,306	3,192,974	2,222,096	400,239	123,312	346,773	28,404	1,177	640	599	
2 地方公共団体金融機構		3,503,634	116,894	223,287	3,397,241	2,687,715	484,481	3,396	190,878	4,757	1,325	634	23,755	300
3 その他		657,502	220,800	86,587	791,715	336,049	224,496	150,031	78,939	2,200				
小 計		7,376,311	687,799	682,180	7,381,930	5,245,860	1,109,216	276,739	616,590	35,361	2,502	1,274	24,354	300

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①－②	借入先(名称)
1	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30	4.300	640,481	204,478	25,366	436,003	大蔵省資金運用部(年金以外)
2	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30	4.300	67,836,200	21,657,161	2,686,617	46,179,039	大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28	3.750	228,535	228,535	6,447	0	公営企業金融公庫
4	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28	3.750	23,526,452	23,526,452	663,730	0	公営企業金融公庫
5	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域) 借換債0.5%	2,600,000	28	4.750	300,281	149,765	1,315	150,516	地方公共団体金融機構
6	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30	3.850	598,530	141,186	21,696	457,344	大蔵省資金運用部(年金以外)
7	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30	3.150	640,365	120,195	19,233	520,170	大蔵省資金運用部(年金以外)
8	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28	3.250	633,831	204,503	18,951	429,328	公営企業金融公庫
9	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30	2.600	1,176,978	183,716	29,416	993,262	大蔵省資金運用部(年金以外)
10	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28	2.900	1,325,279	317,151	36,149	1,008,128	公営企業金融公庫
11	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30	4.400	289,140	141,424	11,184	147,716	大蔵省資金運用部(年金以外)
12	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30	4.400	967,994	473,466	37,440	494,528	大蔵省資金運用部(年金以外)
13	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28	2.200	2,070,302	396,142	43,380	1,674,160	公営企業金融公庫
14	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30	2.000	1,725,152	231,984	33,348	1,493,168	大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30	1.700	2,055,531	241,978	33,920	1,813,553	大蔵省資金運用部(年金以外)
16	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30	1.700	807,529	95,063	13,325	712,466	大蔵省資金運用部(年金以外)
17	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28	1.800	995,925	158,641	17,217	837,284	公営企業金融公庫
18	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28	2.100	2,686,425	424,684	54,196	2,261,741	公営企業金融公庫
19	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25	2.000	47,521,587	11,528,142	893,078	35,993,445	大蔵省資金運用部(年金以外)
20	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25	2.000	98,366,665	23,862,522	1,848,614	74,504,143	大蔵省資金運用部(年金以外)
21	平成11年	上水道事業出資金	7,300,000	28	2.000	2,584,650	347,561	49,965	2,237,089	公営企業金融公庫
22	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30	2.000	2,259,167	231,506	44,032	2,027,661	大蔵省資金運用部(年金以外)
23	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25	1.300	39,430,660	7,683,091	487,711	31,747,569	簡易生命保険資金
24	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30	1.300	2,898,791	273,270	36,800	2,625,521	大蔵省資金運用部(年金以外)
25	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28	1.700	2,631,283	309,756	43,420	2,321,527	公営企業金融公庫
26	平成13年	減税補てん償	44,200,000	20	0.600	2,800,003	2,800,003	12,607	0	財政融資資金
27	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20	0.600	8,463,358	8,463,358	38,104	0	財政融資資金
28	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30	2.100	5,349,306	437,113	110,053	4,912,193	財政融資資金
29	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25	2.000	174,658,162	30,350,819	3,342,165	144,307,343	簡易生命保険資金
30	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30	1.100	6,119,394	479,748	65,998	5,639,646	財政融資資金
31	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20	0.400	32,301,639	16,118,550	113,104	16,183,089	財政融資資金
32	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25	1.000	2,327,513	322,635	22,471	2,004,878	財政融資資金
33	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25	1.000	63,767,037	8,839,249	615,629	54,927,788	財政融資資金
34	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25	1.000	9,173,144	1,271,563	88,559	7,901,581	財政融資資金
35	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20	0.900	3,746,542	1,864,860	29,532	1,881,682	財政融資資金
36	平成14年	減税補てん償	42,700,000	20	0.400	5,228,507	2,609,030	18,308	2,619,477	簡易生命保険資金
37	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25	1.000	46,002,630	6,376,786	444,124	39,625,844	財政融資資金
38	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25	1.900	1,650,071	192,868	30,440	1,457,203	財政融資資金
39	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30	2.100	5,612,025	379,677	115,869	5,232,348	財政融資資金
40	平成15年	減税補てん償	40,600,000	20	0.400	7,617,056	2,528,880	27,942	5,088,176	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①-②	借入先(名称)
41	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20	0.500	40,449,503	16,119,228	182,124	24,330,275	財政融資資金
42	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20	0.600	59,470,584	19,823,528	327,087	39,647,056	西印旛農業協同組合
43	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20	0.400	42,390,830	10,534,268	159,038	31,856,562	西印旛農業協同組合
44	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20	0.200	62,254,018	15,516,868	116,754	46,737,150	財政融資資金
45	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20	0.200	9,597,622	2,392,216	18,000	7,205,406	郵便貯金資金
46	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20	1.700	27,181,297	6,623,762	434,050	20,557,535	公営企業金融公庫
47	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30	2.000	5,087,108	318,250	100,158	4,768,858	財政融資資金
48	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20	1.600	676,577	165,122	10,168	511,455	財政融資資金
49	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(財対分)	5,300,000	20	1.600	1,379,178	336,597	20,725	1,042,581	財政融資資金
50	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20	0.100	42,892,319	8,561,320	40,752	34,330,999	財政融資資金
51	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20	1.800	59,428,174	11,463,525	1,018,351	47,964,649	西印旛農業協同組合
52	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20	1.800	2,610,795	503,614	44,738	2,107,181	西印旛農業協同組合
53	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30	2.200	3,851,565	219,326	83,536	3,632,239	財政融資資金
54	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20	0.100	12,713,711	2,537,660	12,080	10,176,051	郵便貯金資金
55	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20	0.600	42,995,268	7,050,128	268,030	35,945,140	西印旛農業協同組合
56	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20	0.000	60,682,869	10,111,283	5,817	50,571,586	財政融資資金
57	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20	0.000	12,444,732	2,073,604	1,192	10,371,128	郵便貯金資金
58	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除：通常分)	2,700,000	15	1.700	246,533	246,533	3,149	0	財政融資資金
59	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除：財対分)	400,000	15	1.700	36,525	36,525	465	0	財政融資資金
60	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30	2.200	5,608,476	295,973	121,767	5,312,503	財政融資資金
61	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20	0.010	66,076,493	9,436,668	6,372	56,639,825	財政融資資金
62	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20	0.650	41,845,875	5,862,231	262,487	35,983,644	西印旛農業協同組合
63	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除：通常分)	4,700,000	15	1.400	838,974	416,561	10,293	422,413	財政融資資金
64	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除：財対分)	600,000	15	1.400	107,102	53,177	1,315	53,925	財政融資資金
65	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30	2.100	4,922,996	243,741	102,109	4,679,255	財政融資資金
66	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20	0.650	61,076,363	7,462,271	384,889	53,614,092	西印旛農業協同組合
67	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地：通常分)	2,300,000	20	0.650	1,138,367	139,085	7,173	999,282	西印旛農業協同組合
68	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地：財対分)	4,500,000	20	0.650	2,227,233	272,122	14,036	1,955,111	西印旛農業協同組合
69	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20	0.010	55,063,825	6,880,570	5,334	48,183,255	財政融資資金
70	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除：通常分)	4,300,000	15	1.500	1,148,335	377,073	15,815	771,262	財政融資資金
71	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除：財対分)	500,000	15	1.500	133,527	43,845	1,841	89,682	財政融資資金
72	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30	2.000	3,917,436	182,791	77,439	3,734,645	財政融資資金
73	平成20年	一般補助施設整備等事業(一般分)	31,800,000	15	1.300	8,423,400	2,771,193	101,377	5,652,207	千葉銀行
74	平成21年	学校教育施設等整備(通常分)	121,600,000	20	1.290	63,921,392	7,338,448	403,580	56,582,944	西印旛農業協同組合
75	平成21年	学校教育施設等整備(財源対策分)	17,100,000	20	1.290	8,988,952	1,031,970	56,756	7,956,982	西印旛農業協同組合
76	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20	1.700	152,539,927	16,827,745	2,521,965	135,712,182	地方公共団体金融機構
77	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20	0.003	44,301,613	4,921,811	1,293	39,379,802	財政融資資金
78	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地：通常分)	3,800,000	20	1.700	2,147,368	222,763	35,563	1,924,605	財政融資資金
79	平成21年	各種災害関連事業(急傾斜地：財対分)	7,500,000	20	1.700	4,238,231	439,663	70,189	3,798,568	財政融資資金
80	平成21年	各種災害関連事業(湛水防除：通常分)	4,300,000	15	1.400	1,514,023	370,622	19,904	1,143,401	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①－②	借入先(名称)
81	平成21年	各種災害関連事業(渇水防除：財対分)	500,000	15	0.500	176,048	43,095	2,315	132,953	財政融資資金
82	平成21年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	45,100,000	15	0.650	15,742,172	3,897,315	96,001	11,844,857	西印旛農業協同組合
83	平成21年	上水道事業(一般会計出資債)	3,800,000	30	2.100	3,060,115	132,584	63,570	2,927,531	財政融資資金
84	平成21年	借換債(上水道事業出資債)	1,100,000	12	1.250	98,079	98,079	919	0	西印旛農業協同組合
85	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20	0.008	254,015,182	26,729,350	19,786	227,285,832	地方公共団体金融機構
86	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20	0.040	59,356,502	5,924,973	23,149	53,431,529	財政融資資金
87	平成22年	上水道事業(一般会計出資債)	2,700,000	30	2.000	2,261,797	92,995	44,773	2,168,802	地方公共団体金融機構
88	平成22年	各種災害関連事業(渇水防除：通常分)	3,100,000	15	1.300	1,350,471	263,140	16,704	1,087,331	財政融資資金
89	平成22年	各種災害関連事業(渇水防除：財対分)	300,000	15	1.300	130,691	25,465	1,617	105,226	財政融資資金
90	平成22年	町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	23,200,000	15	1.300	10,106,754	1,969,308	125,008	8,137,446	財政融資資金
91	平成23年	上水道事業(一般会計出資債)	3,100,000	30	1.600	2,683,116	108,440	42,498	2,574,676	地方公共団体金融機構
92	平成23年	各種災害関連事業(渇水防除：通常分)	2,300,000	15	1.000	1,184,403	192,510	11,364	991,893	財政融資資金
93	平成23年	各種災害関連事業(渇水防除：財対分)	200,000	15	1.000	102,992	16,740	990	86,252	財政融資資金
94	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20	1.000	197,029,682	17,031,869	1,927,823	179,997,813	地方公共団体金融機構
95	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20	1.000	69,856,395	6,038,607	683,507	63,817,788	財政融資資金
96	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10	0.600	3,359,607	3,359,607	15,125	0	地方公共団体金融機構
97	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10	0.600	1,759,793	1,759,793	7,923	0	地方公共団体金融機構
98	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20	0.500	85,917,886	6,964,815	420,895	78,953,071	財政融資資金
99	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20	0.500	202,308,128	16,399,830	991,068	185,908,298	地方公共団体金融機構
100	平成24年	上水道事業(一般会計出資債)	2,600,000	30	1.400	2,333,719	91,266	32,354	2,242,453	地方公共団体金融機構
101	平成24年	防災基盤整備(デジタル化関連事業等)	65,300,000	10	0.400	17,862,745	8,913,527	62,547	8,949,218	地方公共団体金融機構
102	平成24年	各種災害関連事業(渇水防除：通常分)	2,000,000	15	0.700	1,187,000	166,038	8,018	1,020,962	財政融資資金
103	平成24年	各種災害関連事業(渇水防除：財対分)	200,000	15	0.700	118,697	16,603	803	102,094	財政融資資金
104	平成24年	現年発生補助災害復旧事業(将監川護岸工事)	23,000,000	10	0.400	5,819,113	2,903,743	20,377	2,915,370	財政融資資金
105	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15	0.700	138,026,764	16,834,337	936,779	121,192,427	財政融資資金
106	平成25年	各種災害関連事業(渇水防除)通常分	700,000	15	0.700	473,159	57,709	3,211	415,450	財政融資資金
107	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)通常分	1,300,000	15	0.700	878,721	107,173	5,963	771,548	財政融資資金
108	平成25年	各種災害関連事業(渇水防除)財対分	600,000	15	0.700	405,563	49,464	2,752	356,099	財政融資資金
109	平成25年	各種災害関連事業(急傾斜地)財対分	1,000,000	15	0.700	675,938	82,440	4,588	593,498	財政融資資金
110	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20	0.600	43,601,231	3,234,708	256,762	40,366,523	財政融資資金
111	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20	0.600	271,383,377	20,133,515	1,598,145	251,249,862	地方公共団体金融機構
112	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	800,000	10	0.400	303,000	100,597	1,111	202,403	財政融資資金
113	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業【道路】	8,700,000	10	0.400	3,295,135	1,093,992	12,088	2,201,143	財政融資資金
114	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園】	2,500,000	10	0.400	946,878	314,366	3,474	632,512	財政融資資金
115	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業【教育】	800,000	10	0.400	303,002	100,597	1,111	202,405	財政融資資金
116	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業施設)	1,500,000	10	0.400	568,126	188,619	2,085	379,507	財政融資資金
117	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(道路)	800,000	11	0.400	353,148	100,396	1,312	252,752	財政融資資金
118	平成25年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)(公園)	700,000	11	0.400	309,005	87,846	1,148	221,159	財政融資資金
119	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(本借)(公園)	1,800,000	10	0.400	794,585	225,891	2,953	568,694	財政融資資金
120	平成26年	現年発生補助災害復旧事業(本借)(教育)	600,000	10	0.400	264,863	75,298	984	189,565	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度末償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①-②	借入先(名称)
121	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15	0.500	14,280,644	1,555,228	69,462	12,725,416	財政融資資金
122	平成26年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	17,900,000	16	0.500	13,525,054	1,472,941	65,787	12,052,113	財政融資資金
123	平成26年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	14,200,000	16	0.500	10,729,372	1,168,479	52,187	9,560,893	財政融資資金
124	平成26年	町道等整備事業(本借)(通常分)	6,900,000	16	0.500	5,213,568	567,781	25,359	4,645,787	財政融資資金
125	平成26年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	5,500,000	16	0.500	4,155,743	452,580	20,214	3,703,163	財政融資資金
126	平成26年	学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	133,700,000	10	0.200	67,117,266	16,729,037	125,875	50,388,229	財政融資資金
127	平成26年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	77,900,000	16	0.100	64,981,480	6,468,963	63,365	58,512,527	財政融資資金
128	平成26年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	62,200,000	16	0.100	51,885,085	5,165,197	50,593	46,719,888	財政融資資金
129	平成27年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,400,000	15	0.100	1,167,830	116,259	1,139	1,051,571	財政融資資金
130	平成27年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,100,000	15	0.100	917,584	91,345	895	826,239	財政融資資金
131	平成26年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,800,000	25	1.000	4,205,804	202,060	41,554	4,003,754	財政融資資金
132	平成26年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,700,000	25	1.000	3,241,974	155,746	32,032	3,086,228	財政融資資金
133	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業【道路】	2,500,000	10	0.300	1,257,495	312,961	3,539	944,534	財政融資資金
134	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園】	700,000	10	0.300	352,098	87,629	991	264,469	財政融資資金
135	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業【総務】	600,000	10	0.300	301,798	75,111	847	226,687	財政融資資金
136	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20	0.500	24,723,306	1,709,202	121,484	23,014,104	財政融資資金
137	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20	0.400	305,639,848	21,268,909	1,201,311	284,370,939	地方公共団体金融機構
138	平成26年	上水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30	1.200	1,062,026	38,431	12,629	1,023,595	地方公共団体金融機構
139	平成26年	町道等整備事業(通常分)	2,000,000	15	0.600	1,513,398	164,154	8,834	1,349,244	地方公共団体金融機構
140	平成26年	町道等整備事業(財源対策分)	1,500,000	15	0.600	1,135,049	123,115	6,627	1,011,934	地方公共団体金融機構
141	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20	0.100	278,132,772	18,412,703	273,531	259,720,069	地方公共団体金融機構
142	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20	0.100	63,889,555	4,229,561	62,831	59,659,994	財政融資資金
143	平成27年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	50,100,000	16	0.100	43,870,321	4,158,313	42,831	39,712,008	財政融資資金
144	平成27年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	40,000,000	16	0.100	35,026,204	3,320,010	34,196	31,706,194	財政融資資金
145	平成28年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,200,000	2	0.100	7,180,372	680,602	7,010	6,499,770	財政融資資金
146	平成28年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	6,600,000	15	0.100	5,779,324	547,801	5,643	5,231,523	財政融資資金
147	平成27年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,200,000	25	0.200	6,558,460	321,733	12,957	6,236,727	財政融資資金
148	平成27年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,700,000	25	0.200	5,192,114	254,705	10,257	4,937,409	財政融資資金
149	平成27年	一般単独災害復旧【道路】	1,700,000	10	0.100	1,064,093	212,393	1,011	851,700	財政融資資金
150	平成27年	一般単独災害復旧【教育】	700,000	10	0.100	438,156	87,456	416	350,700	財政融資資金
151	平成27年	一般単独災害復旧【消防】	100,000	10	0.100	62,593	12,494	60	50,100	財政融資資金
152	平成27年	上水道事業【一般会計出資債】	4,400,000	30	0.200	4,400,000	171,810	8,714	4,228,190	地方公共団体金融機構
153	平成28年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	111,900,000	10	0.010	83,933,392	13,985,402	8,044	69,947,990	財政融資資金
154	平成28年	臨時財政対策債	234,056,000	20	0.000	220,321,016	13,739,105	65,065	206,581,911	地方公共団体金融機構
155	平成28年	一般補助施設整備等事業(その他)	6,500,000	5	0.010	1,625,244	1,625,244	122	0	財政融資資金
156	平成28年	上水道事業【一般会計出資債】	8,300,000	30	0.600	8,300,000	0	49,800	8,300,000	地方公共団体金融機構
157	平成28年	臨時財政対策債	93,418,000	20	0.000	87,931,610	5,487,486	17,312	82,444,124	財政融資資金
158	平成28年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,200,000	25	0.500	4,018,934	181,973	19,867	3,836,961	財政融資資金
159	平成28年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,200,000	25	0.500	3,062,045	138,645	15,137	2,923,400	財政融資資金
160	平成28年	一般単独災害復旧【道路】	4,100,000	10	0.010	3,075,307	512,423	295	2,562,884	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度末償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①-②	借入先(名称)
161	平成28年	一般単独災害復旧【公園】	1,900,000	10	0.500	1,425,144	237,464	136	1,187,680	財政融資資金
162	平成28年	一般単独災害復旧【総務】	3,800,000	10	0.010	2,850,284	474,928	274	2,375,356	財政融資資金
163	平成28年	一般単独災害復旧【教育】	2,100,000	10	0.010	1,575,158	262,462	150	1,312,696	財政融資資金
164	平成28年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	26,500,000	16	0.050	25,399,004	2,202,817	12,425	23,196,187	財政融資資金
165	平成28年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	21,200,000	16	0.050	20,319,204	1,762,253	9,939	18,556,951	財政融資資金
166	平成29年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,300,000	15	0.050	1,245,989	108,063	607	1,137,926	財政融資資金
167	平成29年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,000,000	15	0.050	958,453	83,125	471	875,328	財政融資資金
168	平成28年	町道等整備事業(前貸)	46,500,000	16	0.200	46,500,000	3,832,539	91,085	42,667,461	財政融資資金
169	平成29年	町道等整備事業(本借)	18,000,000	15	0.200	18,000,000	1,483,562	35,258	16,516,438	財政融資資金
170	平成29年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	30,800,000	10	0.010	25,026,877	3,849,230	2,406	21,177,647	財政融資資金
171	平成29年	臨時財政対策債	305,914,000	20	0.010	305,914,000	17,980,550	30,142	287,933,450	地方公共団体金融機構
172	平成29年	一般補助施設整備等事業(繰越)	46,100,000	20	0.300	46,100,000	2,647,220	136,316	43,452,780	財政融資資金
173	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越)	1,200,000	20	0.300	1,200,000	68,907	3,549	1,131,093	財政融資資金
174	平成29年	一般補助施設整備等事業(創生交付金)	55,100,000	20	0.300	55,100,000	3,164,030	162,928	51,935,970	財政融資資金
175	平成29年	上水道事業【一般会計債】	13,000,000	30	0.500	13,000,000	0	65,000	13,000,000	地方公共団体金融機構
176	平成29年	防災対策事業(防災基盤整備)	900,000	5	0.010	450,045	225,011	39	225,034	地方公共団体金融機構
177	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	1,400,000	10	0.010	1,225,061	174,956	118	1,050,105	地方公共団体金融機構
178	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	26,900,000	15	0.100	26,900,000	2,229,361	26,343	24,670,639	地方公共団体金融機構
179	平成29年	社会福祉施設整備事業	3,700,000	20	0.300	3,700,000	212,467	10,941	3,487,533	地方公共団体金融機構
180	平成29年	臨時財政対策債	24,594,000	20	0.030	24,594,000	1,443,236	7,270	23,150,764	財政融資資金
181	平成29年	一般補助施設整備等事業(その他)	1,300,000	20	0.300	1,300,000	74,650	3,844	1,225,350	財政融資資金
182	平成29年	一般単独災害復旧【道路】	1,300,000	10	0.010	1,137,556	162,460	110	975,096	財政融資資金
183	平成29年	一般単独災害復旧【公園】	1,300,000	10	0.010	1,137,556	162,460	110	975,096	財政融資資金
184	平成29年	一般単独災害復旧【総務】	300,000	10	0.010	262,513	37,491	25	225,022	財政融資資金
185	平成29年	一般単独災害復旧【教育】	2,600,000	10	0.010	2,275,116	324,917	219	1,950,199	財政融資資金
186	平成29年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,400,000	25	0.400	4,400,000	191,720	17,408	4,208,280	財政融資資金
187	平成29年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,400,000	25	0.400	3,400,000	148,148	13,452	3,251,852	財政融資資金
188	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越分)	600,000	20	1.100	600,000	32,281	6,511	567,719	西印旛農業協同組合
189	平成29年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	65,500,000	16	0.040	65,500,000	0	26,200	65,500,000	財政融資資金
190	平成29年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	52,400,000	16	0.040	52,400,000	0	20,960	52,400,000	財政融資資金
191	平成30年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,900,000	16	0.040	8,900,000	0	3,560	8,900,000	財政融資資金
192	平成30年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	7,000,000	16	0.040	7,000,000	0	2,800	7,000,000	財政融資資金
193	平成30年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	32,100,000	10	0.010	32,100,000	4,011,096	3,110	28,088,904	地方公共団体金融機構
194	平成30年	町民プール大規模改修事業	3,200,000	11	0.005	2,880,072	319,944	144	2,560,128	千葉県
195	平成30年	臨時財政対策債	275,060,000	20	0.005	275,060,000	0	13,752	275,060,000	地方公共団体金融機構
196	平成30年	臨時財政対策債	32,846,000	20	0.007	32,846,000	0	2,298	32,846,000	財政融資資金
197	平成30年	一般補助施設整備等事業(農道整備事業)	1,900,000	15	0.060	1,900,000	0	1,140	1,900,000	財政融資資金
198	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園】	800,000	10	0.004	800,000	99,987	31	700,013	財政融資資金
199	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業【教育】	600,000	10	0.004	600,000	74,989	23	525,011	財政融資資金
200	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業【消防】	300,000	10	0.004	300,000	37,494	12	262,506	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①－②	借入先(名称)
201	平成30年	上水道事業【一般会計出資債】	14,500,000	30	0.500	14,500,000	0	58,000	14,500,000	地方公共団体金融機構
202	平成30年	児童クラブ施設改修事業	3,200,000	20	0.200	3,200,000	0	6,400	3,200,000	地方公共団体金融機構
203	平成30年	消防施設等整備事業(消防団ポンプ車)	11,600,000	5	0.002	8,700,087	2,899,971	159	5,800,116	地方公共団体金融機構
204	平成30年	ちば共同指令センター機器更新事業	1,900,000	10	0.004	1,900,000	237,467	73	1,662,533	地方公共団体金融機構
205	平成30年	ふれブラ長寿命化事業(文化ホール改修)	27,200,000	25	0.300	27,200,000	0	81,600	27,200,000	地方公共団体金融機構
206	平成30年	ふれブラ長寿命化事業(空調設備改修)	9,000,000	10	0.004	9,000,000	1,124,843	349	7,875,157	地方公共団体金融機構
207	平成30年	町道整備事業(道路長寿命化)	44,900,000	15	0.060	44,900,000	0	26,940	44,900,000	地方公共団体金融機構
208	平成30年	児童クラブ施設改修事業	4,100,000	20	0.000	4,100,000	0	61,500	4,100,000	西印旛農業協同組合
209	平成30年	町道等整備事業(通常分)	22,600,000	15	0.000	22,600,000	0	339,000	22,600,000	西印旛農業協同組合
210	平成30年	町道等整備事業(財源対策分)	18,100,000	15	0.000	18,100,000	0	271,500	18,100,000	西印旛農業協同組合
211	平成30年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,300,000	25	0.000	7,300,000	0	109,500	7,300,000	西印旛農業協同組合
212	平成30年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,800,000	25	0.000	5,800,000	0	87,000	5,800,000	西印旛農業協同組合
213	平成30年	町民プール大規模改修事業	13,600,000	20	0.000	13,600,000	0	204,000	13,600,000	西印旛農業協同組合
214	平成30年	公衆無線LAN環境整備事業	12,100,000	10	1.500	12,100,000	1,434,580	176,140	10,665,420	西印旛農業協同組合
215	平成30年	小学校施設改修事業	300,000	10	1.500	300,000	35,569	4,367	264,431	西印旛農業協同組合
216	令和元年	町道等整備事業(橋梁長寿命化)	10,300,000	15	0.030	10,300,000	0	3,090	10,300,000	財政融資資金
217	令和元年	公共事業等(町道整備事業)(通常分)	6,900,000	15	1.520	6,900,000	0	104,880	6,900,000	千葉銀行
218	令和元年	公共事業等(町道整備事業)(財源対策分)	5,500,000	15	1.520	5,500,000	0	83,600	5,500,000	千葉銀行
219	令和元年	ちば消防共同指令センター機器更新事業	4,000,000	9	0.000	4,000,000	500,000	0	3,500,000	千葉県
220	令和元年	町道整備事業	3,400,000	11	0.002	3,400,000	339,962	85	3,060,038	千葉県
221	令和元年	臨時財政対策債	21,945,000	20	0.040	21,945,000	0	8,778	21,945,000	財政融資資金
222	令和元年	臨時財政対策債	213,286,000	20	0.040	213,286,000	0	85,314	213,286,000	地方公共団体金融機構
223	令和元年	上水道事業【一般会計出資債】	4,200,000	30	0.300	4,200,000	0	12,600	4,200,000	財政融資資金
224	令和元年	旧各種災害関連事業(通常分)	300,000	25	0.300	300,000	0	900	300,000	財政融資資金
225	令和元年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	200,000	25	0.300	200,000	0	600	200,000	財政融資資金
226	令和元年	バスシェルター設置事業(通常分)	900,000	10	0.005	900,000	0	44	900,000	財政融資資金
227	令和元年	バスシェルター設置事業(財源対策分)	600,000	10	0.005	600,000	0	30	600,000	財政融資資金
228	令和元年	イベント広場整備事業(通常分)	5,700,000	10	0.005	5,700,000	633,207	277	5,066,793	財政融資資金
229	令和元年	イベント広場整備事業(財源対策分)	4,500,000	10	0.005	4,500,000	499,899	219	4,000,101	財政融資資金
230	令和元年	町道改良事業(通常分)	6,700,000	15	0.080	6,700,000	0	5,360	6,700,000	財政融資資金
231	令和元年	町道改良事業(財源対策分)	5,200,000	15	0.080	5,200,000	0	4,160	5,200,000	財政融資資金
232	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【総務】	2,300,000	10	0.005	2,300,000	0	116	2,300,000	財政融資資金
233	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【農林】	400,000	10	0.005	400,000	0	20	400,000	財政融資資金
234	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【商工】	200,000	10	0.005	200,000	0	10	200,000	財政融資資金
235	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【道路】	11,400,000	10	0.005	11,400,000	0	570	11,400,000	財政融資資金
236	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【消防】	4,800,000	10	0.005	4,800,000	0	240	4,800,000	財政融資資金
237	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【教育】	100,000	10	0.005	100,000	0	4	100,000	財政融資資金
238	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園等】	3,800,000	10	0.005	3,800,000	0	190	3,800,000	財政融資資金
239	令和元年	現年発生補助災害復旧事業(前貸)【教育】	2,100,000	11	0.006	2,100,000	0	126	2,100,000	財政融資資金
240	令和2年	現年発生補助災害復旧事業(本借)【道路】	2,000,000	10	0.006	2,000,000	0	120	2,000,000	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	元年度末償還元金 ①	2年度末償還元金 ②	2年度償還利子	2年度末償還元金 ①－②	借入先(名称)
241	令和2年	現年発生補助災害復旧事業(本借)【公園】	2,100,000	10	0.500	2,100,000	0	126	2,100,000	財政融資資金
242	令和元年	町道整備事業(前貸)(通常分)	16,900,000	16	0.200	16,900,000	0	33,800	16,900,000	財政融資資金
243	令和元年	町道整備事業(前貸)(財源対策分)	13,400,000	16	0.200	13,400,000	0	26,800	13,400,000	財政融資資金
244	令和2年	町道整備事業(本借)(通常分)	10,500,000	16	0.200	10,500,000	0	21,000	10,500,000	財政融資資金
245	令和2年	町道整備事業(本借)(財源対策分)	8,500,000	16	0.200	8,500,000	0	10,921	8,500,000	財政融資資金
246	令和元年	公園バリアフリー化事業(前貸)(通常分)	400,000	11	0.040	400,000	0	160	400,000	財政融資資金
247	令和元年	公園バリアフリー化事業(前貸)(財対分)	200,000	11	0.040	200,000	0	80	200,000	財政融資資金
248	令和2年	公園バリアフリー化事業(本借)(通常分)	1,400,000	11	0.040	1,400,000	0	560	1,400,000	財政融資資金
249	令和2年	公園バリアフリー化事業(本借)(財対分)	1,100,000	11	0.040	1,100,000	0	363	1,100,000	財政融資資金
250	令和元年	ちば消防共同指令センター機器更新事業	16,900,000	10	0.005	16,900,000	0	844	16,900,000	地方公共団体金融機構
251	令和元年	町道整備事業(長寿命化)	44,500,000	15	0.080	44,500,000	0	35,600	44,500,000	地方公共団体金融機構
252	令和元年	ふれあいブラザさかえ長寿命化事業	13,100,000	10	0.005	13,100,000	0	654	13,100,000	地方公共団体金融機構
253	令和元年	地方創生推進交付金事業(コスプレ広場)	2,200,000	10	2.400	2,200,000	0	52,800	2,200,000	西印旛農業協同組合
254	令和2年	現年発生補助災害復旧事業(農業)	300,000	10	0.009	300,000	0	26	300,000	財政融資資金
255	令和2年	GIGAスクールネットワーク整備事業	24,500,000	10	0.008	24,500,000	0	1,960	24,500,000	財政融資資金
256	令和2年	町道等整備事業(通学路整備)	17,000,000	15	0.070	17,000,000	0	11,900	17,000,000	財政融資資金
257	令和2年	サイクリングステーション整備事業	7,400,000	15	0.200	7,400,000	0	13,887	7,400,000	財政融資資金
258	令和2年	小中学校グラウンド改修事業	31,400,000	10	0.040	31,400,000	0	11,785	31,400,000	財政融資資金
259	令和2年	公園バリアフリー化事業(通常分)	2,500,000	10	1.620	2,500,000	0	41,221	2,500,000	千葉銀行
260	令和2年	公園バリアフリー化事業(財対分)	2,000,000	10	1.620	2,000,000	0	32,977	2,000,000	千葉銀行
261	令和2年	臨時財政対策債	102,094,000	20	0.080	102,094,000	0	74,625	102,094,000	地方公共団体金融機構
262	令和2年	臨時財政対策債	128,853,000	20	0.080	128,853,000	0	94,186	128,853,000	財政融資資金
263	令和2年	地方創生推進交付金事業(外国語看板設置)	200,000	5	1.475	200,000	0	2,495	200,000	西印旛農業協同組合
264	令和2年	布鎌小学校施設大規模改修事業	19,800,000	20	1.475	19,800,000	0	246,842	19,800,000	西印旛農業協同組合
265	令和2年	町道整備事業(長寿命化事業)	17,500,000	15	1.475	17,500,000	0	218,168	17,500,000	西印旛農業協同組合
266	令和2年	給食センター建替事業	16,600,000	15	1.475	16,600,000	0	206,948	16,600,000	西印旛農業協同組合
267	令和2年	災害復旧事業	3,850,000	10	0.020	3,850,000	0	643	3,850,000	財政融資資金
268	令和2年	災害復旧事業	400,000	10	0.020	400,000	0	66	400,000	財政融資資金
269	令和2年	災害復旧事業	150,000	10	0.020	150,000	0	25	150,000	財政融資資金
270	令和2年	減収補てん債	14,252,000	20	0.060	14,252,000	0	7,133	14,252,000	財政融資資金
271	令和2年	イベント広場整備事業	2,600,000	10	0.020	2,600,000	0	433	2,600,000	財政融資資金
272	令和2年	イベント広場整備事業(財対分)	2,000,000	10	0.020	2,000,000	0	334	2,000,000	財政融資資金
273	令和2年	公園バリアフリー化事業	4,500,000	10	0.020	4,500,000	0	750	4,500,000	財政融資資金
274	令和2年	公園バリアフリー化事業(財対分)	3,500,000	10	0.020	3,500,000	0	584	3,500,000	財政融資資金
275	令和2年	バスシェルター設置事業	600,000	10	0.020	600,000	0	100	600,000	財政融資資金
276	令和2年	バスシェルター設置事業(財対分)	500,000	10	0.020	500,000	0	83	500,000	財政融資資金
277	令和2年	町道整備(通学路、橋梁、前新田、矢口)	46,000,000	15	0.200	46,000,000	0	76,750	46,000,000	財政融資資金
278	令和2年	町道整備(財対分)	36,700,000	15	0.200	36,700,000	0	61,234	36,700,000	財政融資資金

